

令和3年度 第1回新潟市水道事業経営審議会
次 第

日 時 令和3年8月25日(水) 午後2時00分から

場 所 新潟市水道局 研修センター2階

1 開 会

2 議 事

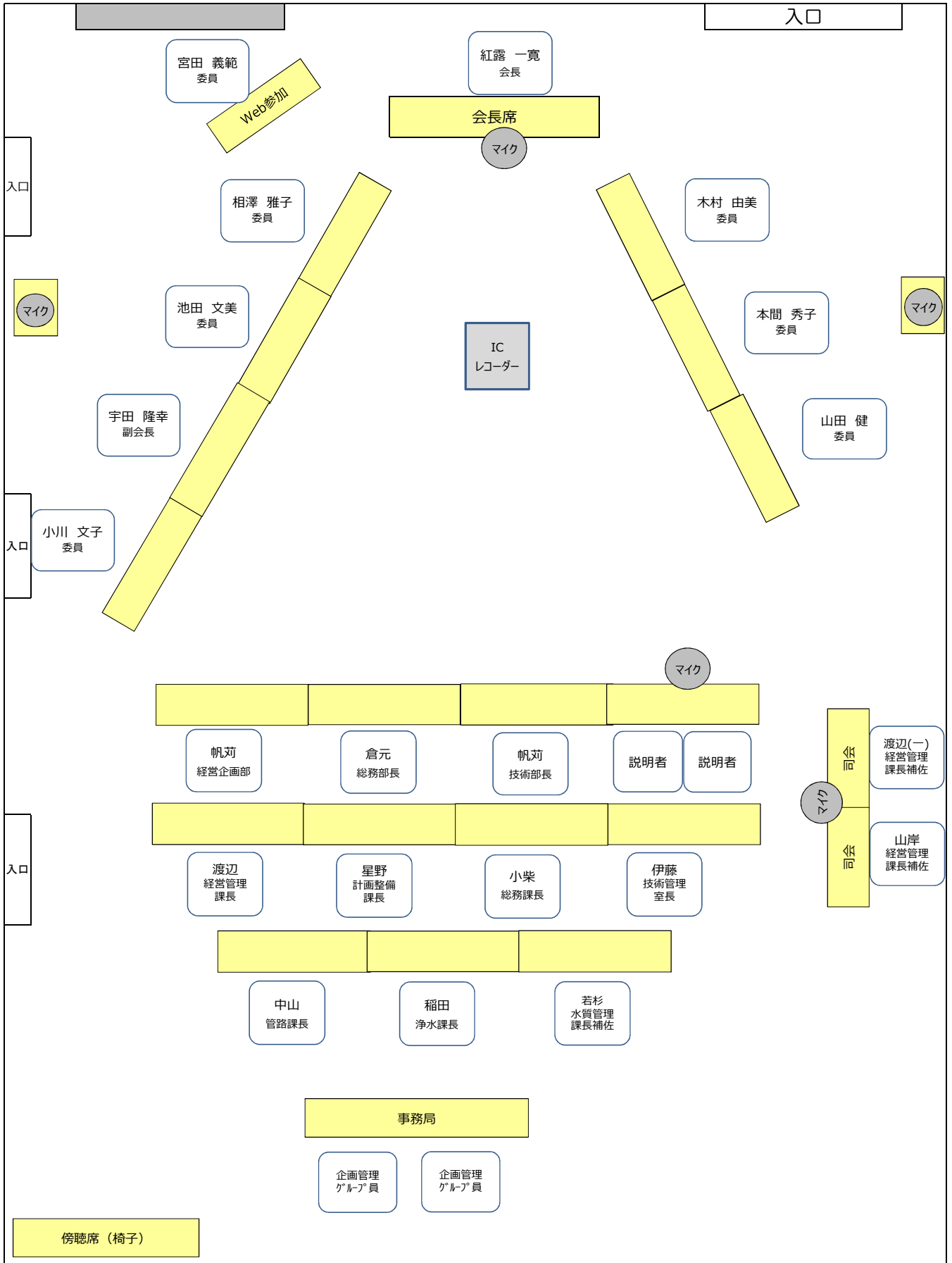
(1) 新・マスタープラン令和2年度事業・取り組みの評価について

(2) 新・マスタープラン中期実施計画重点目標の達成度評価について

3 閉 会

令和3年度 第1回水道事業経営審議会 座席表

■ 水道研修センター 2階



新潟市水道事業経営審議会委員名簿

(任期：令和元年10月1日～令和3年9月30日)

※ 50音順，敬称略

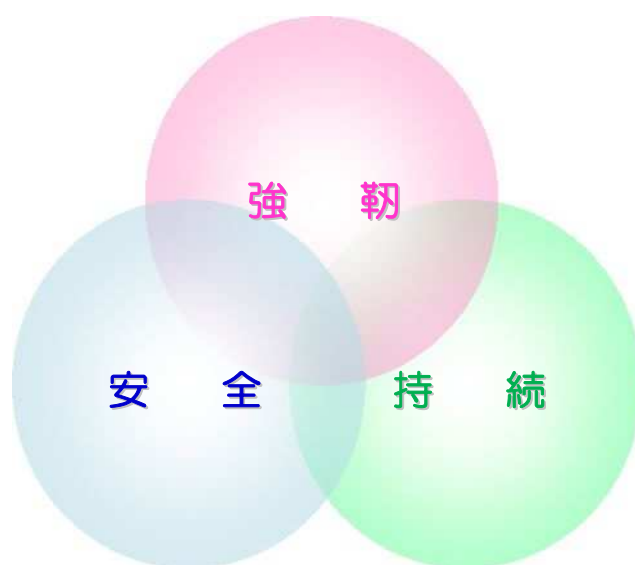
氏名	肩書
あいざわ まさこ 相澤 雅子	公募委員
いけだ のりよし 池田 文美	池田公認会計士事務所 公認会計士
うだ たかゆき 宇田 隆幸	新潟国際情報大学 情報文化学部 情報システム学科教授
おがわ ふみこ 小川 文子	公募委員
おだ としひろ 小田 敏博	(一財)新潟経済社会リサーチセンター 常務理事
きむら ゆみ 木村 由美	新潟商工会議所 女性会 理事
こうろ かずひろ 紅露 一寛	新潟大学 工学部教授
ほんま ひでこ 本間 秀子	新潟市消費者協会新潟支部 理事
みやた よしのり 宮田 義範	(公社)日本水道協会 水道技術総合研究所主任研究員
やまだ けん 山田 健	北陸瓦斯(株) 企画部次長

※ 山田委員の任期は令和3年3月1日～令和5年2月28日

新・新潟市水道事業中長期経営計画～新・マスタープラン～

中期実施計画（令和2年度）の取り組み状況

概要版



令和3年7月

新潟市水道局

目次

趣旨、事業評価概要・・・P2

事業・取り組み担当課1次評価結果一覧・・・P3

1次評価結果概要・・・P4～P5

2次評価結果概要・・・P6

事業・取り組みの実施状況・・・P7～P10

重点目標の推移・・・P11～13

令和2年度の評価結果、取り組み状況を報告します。



水太郎

趣旨

本市では、平成27年3月に将来にわたって「すべてのお客さまに信頼される水道」を基本理念とした、「新・新潟市水道事業中長期経営計画～新・マスタープラン～」(平成27年度～令和6年度)を策定し、事業を推進しています。また、目指す方向性実現のため、具体的な事業・取り組みと、財政計画などを定めた「新・マスタープラン実施計画」(計画期間：前期3年、中期3年、後期4年)を策定し、毎年度行う事業評価の結果を踏まえ、今後の事業に活用していくこととしています。

事業評価の概要

「新・マスタープラン中期実施計画」は、3つの方向性「安全」「強靱」「持続」を実現するために、8つの施策を設け、31の「事業取り組み」を行っています。評価については、1次評価は所管課で「事業取り組み」ごとに、効率性、有効性の評価をし、2次評価は外部機関の水道事業経営審議会で次年度以降の方向性を評価します。

1次評価

効率性総合評価

効率性 A	・・・ 非常に高い
効率性 B	・・・ 高い
効率性 C	・・・ 普通
効率性 D	・・・ 低い
効率性 E	・・・ 非常に低い

有効性総合評価

有効性 A	・・・ 非常に高い
有効性 B	・・・ 高い
有効性 C	・・・ 普通
有効性 D	・・・ 低い
有効性 E	・・・ 非常に低い

2次評価

方向性総合評価

拡充	・・・ 今まで以上に力を入れて事業に取り組むことが適当
維持	・・・ 今までどおり事業に取り組むことが適当
終了(完了)	・・・ 事業・取組みは終了した
改善・見直し	・・・ 事業内容の改善や見直しを検討し取り組むことが適当
縮小	・・・ 事業の取組み規模を縮小することが適当

事業・取り組み担当課・1次評価結果一覧

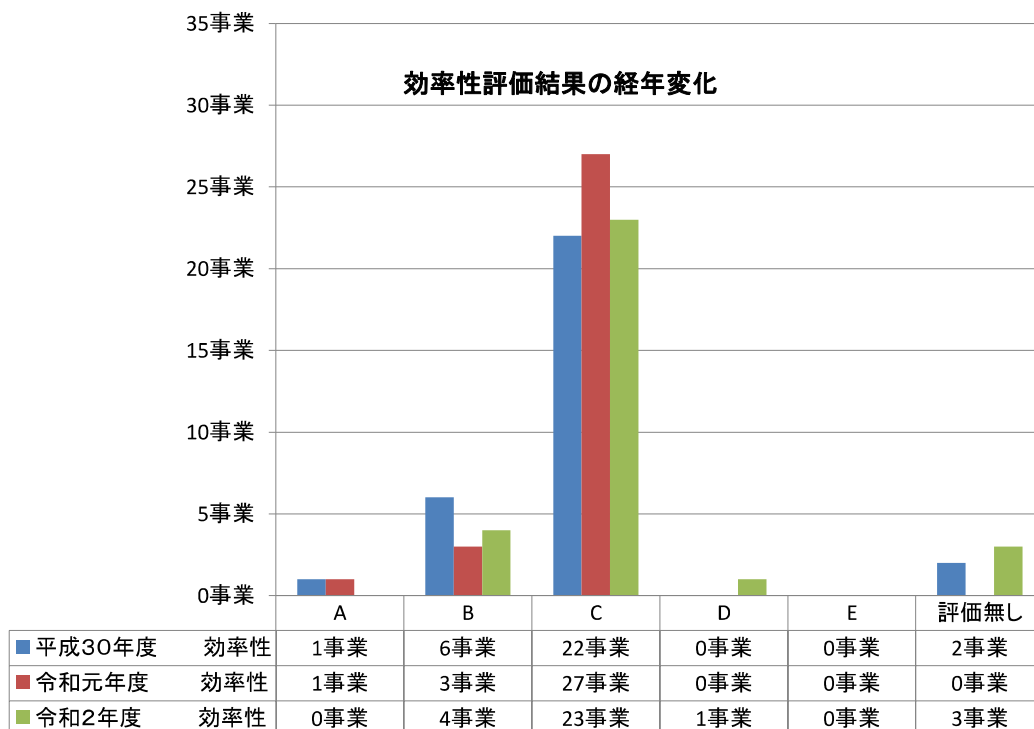
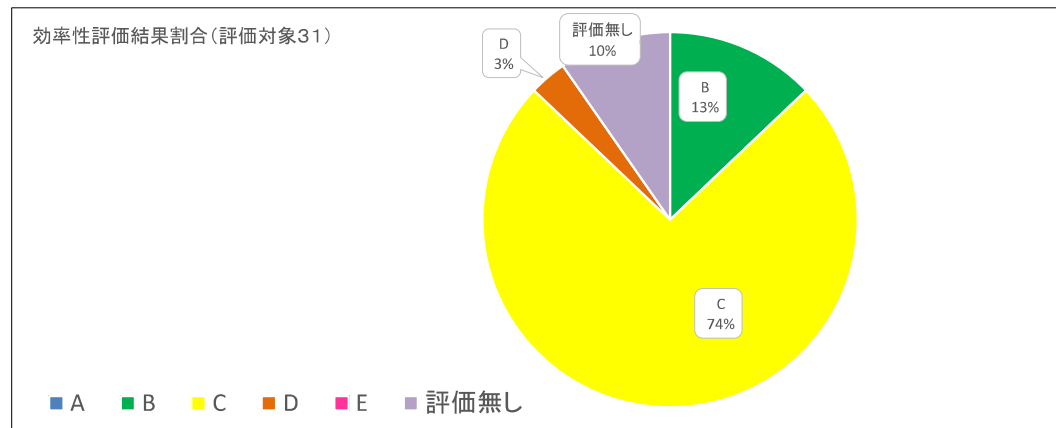
方向性	施策	事業・取り組み	担当課	効率性	有効性	
安全でおいしい水道水の供給 《安全》	Ⅰ 水質管理の充実・強化	Ⅰ-1 水源水質の監視	水質管理課	C	C	
		Ⅰ-2 水安全計画の充実・適切な運用	水質管理課	C	C	
		Ⅰ-3 水質管理体制の強化	水質管理課	C	C	
		Ⅰ-4 新潟市独自の管理目標による水質管理	水質管理課 (浄水課)	B	C	
		Ⅰ-5 分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	-	-	
	Ⅱ 給水装置における 水質保持	Ⅱ-1 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	管路課	B	C	
		Ⅱ-2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	管路課	C	B	
		Ⅱ-3 指定給水装置工事事業者の技術力向上	管路課	B	C	
強靱な施設・体制による給水確保 《強靱》	Ⅲ 水道施設の計画的更新	Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新	計画整備課	C	C	
		Ⅲ-2 管路施設の計画的更新	計画整備課	C	A	
		Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新	管路課	C	D	
	Ⅳ 災害対策・体制の強化	Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化	計画整備課	C	C	
		Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化	計画整備課	C	B	
		Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化	計画整備課	D	B	
		Ⅳ-4 配水管網のブロック化の推進	管路課	B	C	
		Ⅳ-5 大ブロック間の相互連絡管の整備	管路課	C	B	
		Ⅳ-6 事故・災害時における復旧体制の強化	経営管理課	C	B	
	環境の変化に柔軟に対応した 健全な事業運営の持続 《持続》	Ⅴ 経営基盤の強化	Ⅴ-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理	計画整備課	C	C
			Ⅴ-2 定員・給与の適正化	総務課	C	B
			Ⅴ-3 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施	経営管理課	C	C
Ⅴ-4 遊休資産の有効活用			経営管理課	C	C	
Ⅴ-5 時代に即した料金制度等の検討・実施			経営管理課	C	C	
Ⅴ-6 水道事業経営審議会の効果的運用			経営管理課	C	C	
Ⅵ 積極的な情報提供と お客さまニーズの把握		Ⅵ-1 戦略的な広報の実施	総務課	-	-	
		Ⅵ-2 お客さまの意見・要望の把握	総務課	-	-	
		Ⅵ-3 分かりやすい経営情報の開示	経営管理課	C	C	
		Ⅵ-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	経営管理課	C	C	
Ⅶ 技術・知識を有する 人材の確保と育成		Ⅶ-1 人材育成と専門性の強化	総務課	C	D	
		Ⅶ-2 諸外国との水道技術研究交流	総務課	C	C	
Ⅷ 環境に配慮した事業運営		Ⅷ-1 建設副産物の再利用促進	技術管理室	C	A	
		Ⅷ-2 水道局環境計画の策定と推進	経営管理課	C	C	

1次評価結果の概要

(1) 効率性評価

効率性評価は、当該事業・取組みが、コストに見合った結果が出ているか、実施手段が効率的であったか評価するものです。

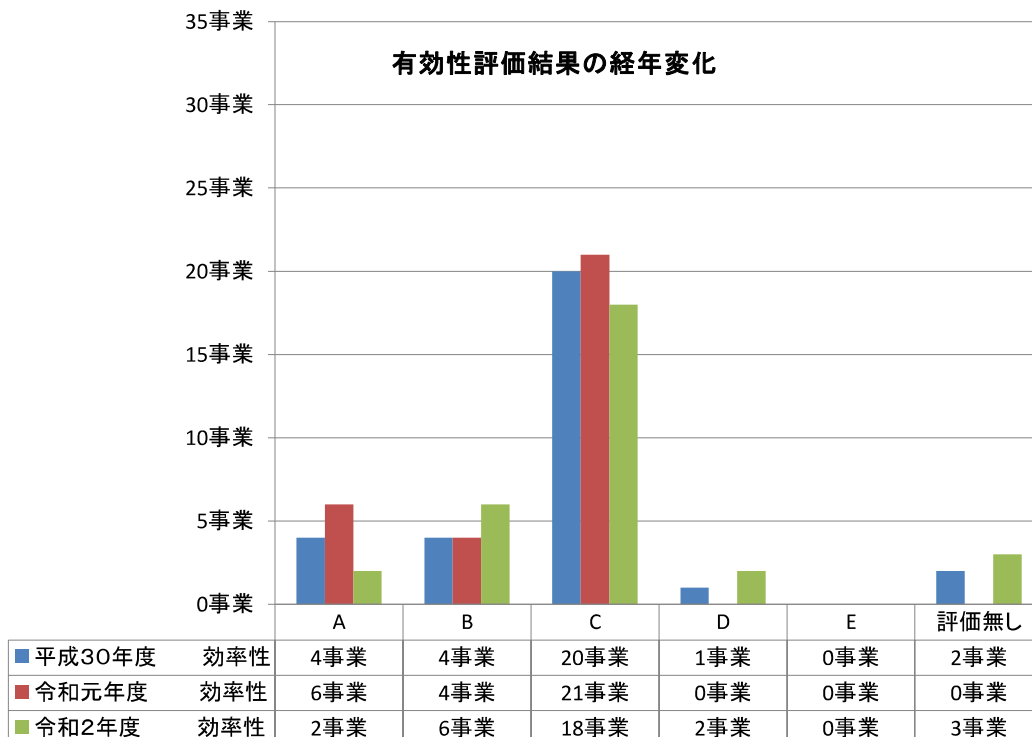
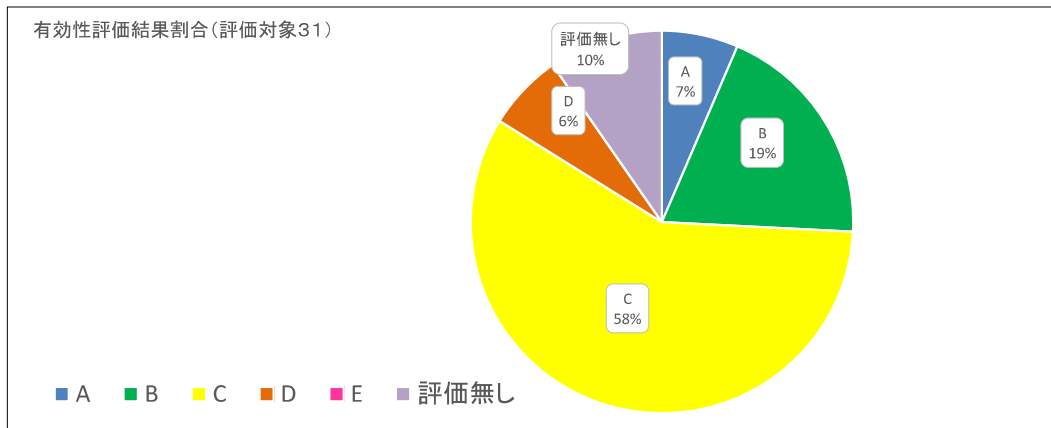
評価値	事業数	備考
A	0事業	
B	4事業	I-4新潟市独自の管理目標による水質管理 II-1学校施設の水飲み水栓の直結給水化 II-3指定給水装置工事事業者の技術力向上 IV-4配水管網のブロック化の推進
C	23事業	
D	1事業	IV-3重要施設向け配水管の耐震化
E	0事業	
—	3事業	I-5分かりやすい水質情報の提供 VI-1戦略的な広報の実施 IV-2お客様の意見・要望の把握
計	31事業	



(2)有効性評価

有効性評価は、重点目標等を達成するために有効であったか、期待する結果・効果(成果)は得られたか評価するものです。

評価値	事業数	備考
A	2事業	Ⅲ-2管路施設の計画的更新 Ⅶ-1建設副産物の再利用促進
B	6事業	Ⅱ-2貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施 Ⅳ-2管路施設の計画的耐震化 Ⅳ-3重要施設向け配水管の耐震化 Ⅳ-5大ブロック間の相互連絡管の整備 Ⅳ-6事故・災害における復旧体制の強化 V-2定員・給与の適正化
C	18事業	
D	2事業	Ⅲ-3鉛給水管の計画的更新 Ⅶ-1人材育成と専門性の強化
E	0事業	
—	3事業	I-5分かりやすい水質情報の提供 Ⅵ-1戦略的な広報の実施 Ⅳ-2お客様の意見・要望の把握
計	31事業	



経営審議会評価後

安全でおいしい水道水の供給

すべてのお客さまに、いつでもどこでも、安全でおいしい水道水を供給する水道を目指します。

施策Ⅰ 水質管理の充実・強化

主な取り組み

- I-1 水源水質の監視
 ・水源の監視及び調査の実施
 I-2 水安全計画の充実・適切な運用
 ・水安全計画の評価・見直しの実施
 I-3 水質管理体制の強化
 ・水道GLPの維持・更新
 ・人材育成及び技術継承

- I-4 新潟市独自の管理目標による水質管理
 ・独自管理目標値による水質管理
 I-5 分かりやすい水質情報の提供
 ・啓発活動の継続
 ・分かりやすい情報提供

I-1 水源水質の監視	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
河川水質事故による水道水の影響		0%	0%
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
水道原水の水質調査		2回	2回
浄水施設での対応が困難な物質の監視		4回	4回

I-4 新潟市独自の管理目標による水質管理	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
農業濃度管理目標達成率		100%	100%
総トリハロメタン濃度管理目標達成率		100%	100%
残留塩素管理目標達成率		91%	89%
臭気強度管理目標達成率		100%	100%

I-2 水安全計画の充実・適切な運用	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
浄水場「水安全計画」の評価実施率		100%	100%

I-5 分かりやすい水質情報の提供	評価結果	-	-
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
体験型広報年間実施数		-	-

I-3 水質管理体制の強化	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
検査機器の保守点検実施率		100%	100%
教育訓練実施率		100%	100%
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
水質検査の公表回数		12回	12回



施策Ⅱ 給水装置における水質保持

主な取り組み

- II-1 学校施設の水飲み水栓の直結給水化
 ・教育委員会との連携
 II-2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施
 ・民間清掃会社との連携
 ・貯水槽施設衛生管理訪問指導業務の実施

- II-3 指定給水装置工事事業者の技術力向上
 ・指定給水工事事業者に対し講習会参加を要請
 ・適切な施工確保のため、講習内容を見直し実施

II-1 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
学校施設の水飲み水栓の直結給水化率		70.0%	66.1%

II-3 指定給水装置工事事業者の技術力向上	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
給水装置に係る事故件数		0件	0件
指定給水装置工事事業者講習会参加率		79.0%	77.5%

II-2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	評価結果	効率性 C	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
貯水槽清掃実施率（簡易専用水道）		93.7%	96.3%
貯水槽清掃実施率（小規模貯水槽水道）		66.1%	72.0%
貯水槽清掃実施率（全体清掃率）		77.3%	82.1%

強靱な施設・体制による給水の確保

自然災害等による被災を最小限にとどめ、断水等が発生した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道を目指します。

施策Ⅲ 水道施設の計画的更新

- 主な取組み**
- Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新
 - 阿賀野川浄水場施設整備事業
 - 電気設備更新工事の実施（令和元年度完了予定）
 - 監視制御設備更新工事の実施（令和元年度完了予定）
 - 配水場整備事業
 - 南浜配水場電気設備等更新工事の実施（令和2年度完了予定）
 - 内島見配水場ポンプ設備等更新工事の実施（令和2年度完了予定）
 - 経年劣化した設備の個別整備
 - Ⅲ-2 管路施設の計画的更新
 - 基幹管路更新
 - 配水支管更新
 - Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新
 - 小口径老朽管更新（ガス工事競合）
 - 小口径老朽管更新（局単独工事）
 - 他工事に関連する鉛給水管更新（下水道工事）
 - 鉛給水管更新（戸別）
 - 検定満期メータの取替に伴う更新

Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
配水場施設整備事業		実施	実施



Ⅲ-2 管路施設の計画的更新	評価結果	効率性 C	有効性 A
目標設定項目（評価指標）		目標/目標累計	実績/実績累計
基幹管路更新延長 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		2,000m 7,300m	3,897m 11,661m
配水支管更新延長 ※評価指標の延長は発注延長（計画値）を使用		13,500m 40,100m	12,884m 40,917m

Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新	評価結果	効率性 C	有効性 D
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
鉛給水管率		3.6%以下	4.8%

施策Ⅳ 災害対策・体制の強化

- 主な取組み**
- Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化
 - 構内水管
 - 阿賀野川浄水場構内水管の耐震化および配水池耐震補強の実施（令和元年度完了予定）
 - Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化
 - 基幹管路更新事業・配水支管更新事業に併せて管路施設の耐震化を実施
 - Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化
 - 計画に基づき重要施設向け配水管の耐震化を実施（行政機関：1施設 医療機関：1施設）
 - Ⅳ-4 配水管網のブロック化の推進
 - 基幹管路に併せた小ブロックの構築（小ブロック構築数〇ブロック）
 - Ⅳ-5 大ブロック間の相互連絡管の整備
 - 巻浄水場系～戸頭浄水場系連絡管整備
 - 青山浄水場系～南山配水場系連絡管整備
 - Ⅳ-6 事故・災害時における復旧体制の強化
 - 各種災害時マニュアルの作成・更新
 - マニュアルに基づく訓練の実施
 - 拠点給水所の周知方法の検討・実施

Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標/目標累計	実績/実績累計
【土木構造物】（完了数/全計画数）		4/13	4/13

Ⅳ-4 配水管網のブロック化の推進	評価結果	効率性 B	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
小ブロック構築率		95.6%	85.9%

Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化	評価結果	効率性 C	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
管路耐震適合率 ※評価指標の進捗は、工事の発注により行う		70.8%	69.4%
基幹管路耐震適合率 ※評価指標の進捗は、工事の発注により行う		65.9%	66.7%

Ⅳ-5 大ブロック間の相互連絡管の整備	評価結果	効率性 C	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標/目標累計	実績/実績累計
相互連絡管整備延長（巻～戸頭系）		220m 4,840m	702.5m 5,735.1m
相互連絡管整備延長（青山～南山系）		1,030m 2,030m	782m 1,990.6m

Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化	評価結果	効率性 D	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標/目標累計	実績/実績累計
重要施設向け配水管の耐震化 ※評価指標の進捗は、工事の発注により行う		3施設 6施設	3施設(見込) 8施設(見込)

Ⅳ-6 事故・災害時における復旧体制の強化	評価結果	効率性 C	有効性 B
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
各種マニュアルの作成・見直し		実施	実施
マニュアルに基づく訓練の実施		実施	実施
拠点給水所の周知方法の検討・実施		実施	実施
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
給水車用常設注水設備の整備		0	1

環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道を目指します。

施策Ⅴ 経営基盤の強化

主な取組み

- V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理
 ・浄配水施設再編基本構想策定業務
 V-2 定員・給与の適正化
 ・定員の適正化・再任用職員を含めた定員管理を実施するとともに、引き続き業務の見直しを図り、定員の適正化を進める。
 ・給与の適正化・給料表の改定を始め、給与全般について市長部局に準じた見直しを適宜実施
 V-3 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施
 ・新たな業務委託に向けた調査・検討

- V-4 遊休資産の有効活用
 ・太陽光発電用地としての有償貸付準備
 ・施設有効活用に向けた情報収集活動や調査・研究の継続
 V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施
 ・料金体系の調査・研究、見直し案の作成
 ・料金改定の必要性、時期、水準の検討
 V-6 水道事業経営審議会の効果的運用
 ・水道事業経営審議会開催（3回/年）
 ・新・マスタープランの事務事業に対する2次評価の実施



V-1	アセットマネジメントによる適正な資産管理	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
施設整備計画等の策定状況			施設整備計画見直し	実施

V-4	遊休資産の有効活用	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標/目標累計	実績
有効活用の調査・研究・施設有効活用の実施			情報収集調査・研究	実施

V-2	定員・給与の適正化	評価結果	効率性 C	有効性 B
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
職員数			351人以下	341人

V-5	時代に即した料金制度等の検討・実施	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
料金制度見直し案の調査・研究			調査・研究	実施

V-3	業務効率化に向けた民間委託の検討・実施	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
新たな業務委託に向けた調査・検討			実施	実施

V-6	水道事業経営審議会の効果的運用	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
新・マスタープラン事業実施状況に対する意見・提言の聴取と反映			実施	実施

施策Ⅵ 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握

主な取組み

- VI-1 戦略的な広報の実施
 ・独自イベント・施設見学など
 ・お客さまに直接働きかける広報・災害パネル展示、出前講座など
 ・デジタルメディアを活用する広報・ホームページなど
 ・紙媒体による広報・広報紙、検針票裏面など
 ・漫画を活用する広報・小学生向けパンフレット、工事看板など
 ・広報紙（水先案内）の有料広告掲載による、水道料金以外の収入確保

- VI-2 お客さまの意見・要望の把握
 ・お客さまアンケートの実施
 ・公衆による水道モニターで研修会や施設見学など4回開催
 VI-3 分かりやすい経営情報の開示
 ・料金設定の仕組み（水道料金計算方法等）及びコスト情報の提供・ホームページで公表
 ・経営効率化に関する取組情報の提供・広報誌「水先案内」に掲載
 VI-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供
 ・保管管理、検査、有効利用等の情報提供を継続的に実施

VI-1	戦略的な広報の実施	評価結果	-	-
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
お客さまアンケートにおける広報紙「水先案内」の認知度			-	-

VI-3	分かりやすい経営情報の開示	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
料金設定の仕組み（水道料金計算方法等）およびコスト情報の提供（ホームページおよび水先案内に掲載）			1回/年以上	3回
経営効率化に関する取組情報の提供（ホームページおよび水先案内に掲載）			1回/年以上	2回

VI-2	お客さまの意見・要望の把握	評価結果	-	-
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
お客さまアンケート調査の実施			-	-
水道モニター活動回数（モニター会議、施設見学会等開催数）			-	-

VI-4	放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）			目標	実績
汚泥保管施設における放射線量測定結果の情報開示の継続			開示	開示
放射性物質濃度の分析調査結果の情報開示の継続			開示	開示

施策Ⅶ 技術・知識を有する人材の確保と育成

主な取組み

- Ⅶ-1 人材育成と専門性の強化
- ・技術系新規採用職員の独自採用，教育配転の実施
 - ・職員研修基本計画の見直し実施
 - ・各種研修は研修計画に基づき継続的に実施
 - ・水道研修センターの効果的運用

- Ⅶ-2 諸外国との水道技術研究交流
- ・水道技術国際シンポジウム
 - ・自治体水道国際展開プラットフォーム
 - ・日米台水道地震対策ワークショップ
 - ・国際インターンシップ受け入れ（新潟大学との共同事業）

Ⅶ-1 人材育成と専門性の強化	評価結果	効率性 C	有効性 D
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
年間内部研修実施時間 （延べ年間研修時間/年度末職員数）		17.8時間	5時間

Ⅶ-2 諸外国との水道技術研究交流	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標/目標累計	実績/実績累計
国際研修等への参加人数		2人	2人

施策Ⅷ 環境に配慮した事業運営

主な取組み

- Ⅷ-1 建設副産物の再利用促進
- ・改良土の利用促進
建設リサイクル法に基づき，アスファルト廃材およびコンクリート廃材を再生プラントにて再資源化（再生率100%）建設発生土について，埋戻しに適する発生土は再利用し，適さない発生土を改良し，埋戻し材としての再利用を進める。

- Ⅷ-2 水道局環境計画の策定と推進
- ・再生可能エネルギー等の有効活用
 - ・環境報告書の作成・公表
 - ・省エネルギー対策の推進

Ⅷ-1 建設副産物の再利用促進	評価結果	効率性 C	有効性 A
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
建設副産物のリサイクル率		40.0%	97.0%

Ⅷ-2 水道局環境計画の策定と推進	評価結果	効率性 C	有効性 C
目標設定項目（評価指標）		目標	実績
水道局環境報告書の作成・公表		実施	実施



令和2年度 事務事業評価結果一覧表

【安全】

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課			
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	目標設定項目	指標(実績値/目標値)	達成度	有効性評価				
安全	水質管理の充実・強化	I-1 水源水質の監視	100%	100%	水源の監視及び調査	予定通り(90%~100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の活動予算については、両水協負担金として新潟県内12水道事業体の有収水量に応じて案分された額が充てられています。 ・共同調査、上流調査、技術研修会の開催など、同協議会の事業計画および年間予算については、両水協総会(毎年6月実施)で承認される事業です。 ・感染症の影響により、会議費及び研修費等の決算額が予算額を下回りました。 ・書面で開催した幹事会において、繰越金の増額を踏まえて、令和3年度の負担金を減額する案が承認されました。 	C	河川水質事故による水道水の影響	0%/0%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・両水協の活動を通して、信濃川水系および阿賀野川水系で年間100件程発生している水質事故について、事故発生時の迅速な連絡通報と関係機関との情報共有に努めることにより、水系全体の影響を未然に防ぎました。加えて、年次計画にある共同調査や特別調査を実施し、会員事業体の共益となる情報が得られました。 ・本市に直接影響する事案としては、大河津分水内にある西川導水路上流のため池から発生するカビ臭物質について、主体的な情報収集を行い、関係者と連携して必要な対応を実施しました。 	C	水質管理課
									水道原水の水質調査	2回/2回	100%			
									浄水施設での対応が困難な物質の監視	4回/4回	100%			
		I-2 水安全計画の充実・適切な運用	-	100%	水安全計画の評価・見直し	予定通り(90%~100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・水安全計画の評価については、平成21年度の策定以来、運用状況を振り返りながら適宜見直しを進めるPDCAサイクルを確実に推進しています。 ・水安全計画実施に際しては特別の予算は計上していません。 	C	浄水場「水安全計画」の評価実施率	100%/100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市内すべての浄水場において妥当性の確認作業を行いました。水安全計画を着実に実行することによって、水源から給水栓に至るまでのリスクを未然に防止することができ、安全な水道水の安定供給が可能となっています。 ・次年度以降は、より実効性の高い計画となるよう、随時見直ししていく予定です。 	C	
		I-3 水質管理体制の強化	101%	100%	水道GLPの維持・更新	予定通り(90%~100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・GLP認定維持に係る予算については適切に執行され、また、その評価についても満足するものでした。 ・令和2年4月より環境中の汚染物質として注目度の高い有機フッ素化合物の一種であるPFOSとPFOAが、水質管理目標設定項目に格上げされました。前処理として濃縮装置が必要となることから、急遽窒素吹付濃縮装置を購入しました。他にも、PFOS、PFOAの測定に必要な備品消耗品類を購入したため執行額が予算額を上回りました。 ・水質管理における人材育成・技術の継承については、主にOJTにより進めていることから特別の予算は計上していません。 	C	検査機器の保守点検実施率	100%/100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・GLP認定を維持しているということは、本市の水質検査が一定水準以上の技術力を確保し、その検査精度について第三者機関により客観的に保証されるということです。水道水の安全性保証を確実に行うことは、本市新・マスタープランに掲げる「すべてのお客さまに信頼される水道」を目指すには不可欠の取組みです。 ・水質管理技術向上については、分析技術の計画的な習得を進め教育訓練を着実に実施することで、その成果を現場に反映できるよう努めています。 	C	
									教育訓練実施率	100%/100%	100%			
									水質検査の公表回数	12回/12回	100%			
		I-4 新潟市独自の管理目標による水質管理	85%	100%	独自管理目標による水質管理	予定通り(90%~100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市独自の管理目標値により、安全でおいしい水道水を供給するために、浄水場と連携し粉末活性炭処理を実施することにより、目標値を概ね達成できました。残留塩素管理は将来的な水需要を考慮し目標値の見直しを行う予定です。 ・令和2年度は、大河津分水内にある西川導水路上流のため池から一過性のカビ臭物質の排出がありました。塩水遡上等の河川水質の急激な変化はなく、安定していただくため活性炭にかかる費用が抑えられたと考えられます。 	B	農薬濃度管理目標達成率	100%/100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・本市独自の管理目標値により、安全でおいしい水道水を供給する取組みは、本市マスタープランに掲げる「すべてのお客さまに信頼される水道」を目指すには不可欠の取組みです。ただし、活性炭の注入率と注入手法については浄水費の増加と関連することから、今後とも調査研究を進めます。 	C	
									総トリハロメタン濃度管理目標達成率	100%/100%	100%			
									残留塩素管理目標達成率	89%/91%	97.8%			
臭気強度管理目標達成率	100%/100%								100%					
I-5 分かりやすい水質情報の提供	0%	50%	啓発活動の継続	-	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症防止のため、令和2年度は体験型広報を実施することができませんでした。 ・予算の執行額については、「水質安全に関するパンフレット」及び、「水質管理センターPRパンフレット」の作成を行わなかったため、執行額が0円となりました。 「体験型広報年間実施数」は評価対象外とします。 	-	体験型広報年間実施数	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の充実については、今後当局として取組んでいくべき重要課題です。水質管理に精通した職員が水道水の安全性を分かりやすく広報することにより、お客さまが抱く水質的な不安感を払拭し、本市新・マスタープランの理念を実現することが可能となります。 ・感染症の影響を見極め、広報活動が実施可能か判断し、水道水質の理解を深めてもらう取り組みに努めていきます。 「体験型広報年間実施数」は評価対象外とします。 	-			
			分かりやすい情報提供									水質管理課		

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課			
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	目標設定項目	指標 (実績値/目標値)	達成度	有効性評価				
安全	II 給水装置における水質保持	II-1 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	—	300%	教育委員会との協議	予定を上回る (101%以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・3回にわたり、教育委員会との協議及び情報共有を図り、今後の改修予定校を確認しました。 ・また、その他施設の工事（貯水槽入替、修繕等）に合わせた、直結給水化について協議を進めました。が、厳しい財政事情もあり、実施には至りませんでした。 ・本取り組みについては、事業の性質上、予算計上及び執行はありません。 	B	学校施設の水飲み水栓の直結給水化率	66.1%/70%以上	94.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新規開校の新通つばさ小の直結給水化が図られ、前年度より直結給水化率の向上が図られたものの、目標達成には至りませんでした。 ・引き続き、教育委員会との協議及び情報共有を図り、双方共通の認識で取組を進めています。 	C	管路課
		II-2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	98%	100%	民間清掃業者との連携	予定を下回る (90%未満)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き未清掃の小規模貯水槽施設に対する衛生管理訪問指導を委託化し実施しました。 ・限られた人員体制の中で、効率よく指導強化を進めました。 	C	貯水槽清掃実施率（簡易専用水道）	96.3%/93.7%	102.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・全体の貯水槽清掃率は、目標値を4.8ポイント上回りました。 ・引き続き高い清掃率を達成できたことは、訪問・電話指導の充実・強化の効果が一因と考えられます。ただし、清掃実施率の値は上下を繰り返しており、今後とも清掃実施に係る啓発活動を実施する必要があります。 	B	
					衛生管理訪問指導の実施	予定を上回る (101%以上)			貯水槽清掃実施率（小規模貯水槽水道）	72.0%/66.1%	108.9%			
									貯水槽清掃実施率（全体清掃率）	82.1%/77.3%	106.2%			
		II-3 指定給水装置工事事業者の技術力向上	57%	100%	講習会参加要請・講習内容の適宜見直し	予定通り (90%~100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定給水装置工事事業者講習会に代わる自主学習テキストの郵送に際しては、指定工事事業者の施工技術向上に資するべく、最近の情報を盛り込んで作成しました。 ・優良工事店表彰については、コロナウイルス感染防止対策の観点から、表彰式は例年のような集合形式ではなく個別対応とし、施行内容が優れた工事事業者18社に対し、実施しました。 ・表彰式の実施形態が変更となったことにより、予算執行額は減少しました。 	B	給水装置に係る事故件数	0件/0件	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会や表彰制度にあっては、業者の施工技術の向上及び意欲の高揚を図ることを目的に実施しており、これらの取り組みは給水装置工事における事故防止にも繋がります。よって当該取組は、今後も継続的に実施していきます。 	C	
					指定給水装置工事事業者表彰の実施					指定給水装置工事事業者講習会参加率	77.5%/79.0%以上			

【強 韌】

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課			
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	効率性評価	目標設定項目	指標 (実績値/目標値)	達成度		有効性評価		
強 韌	Ⅲ 水道施設の計画的更新	Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新	91%	100%	配水場整備事業	予定通り (90%~100%)	◆配水場施設整備事業 監視制御設備更新工事（竹尾、南浜、内島見、内野）、遠方監視制御設備機能増設工事（南浜）、監視制御設備機能増設工事（内野）、電気設備更新工事（南浜）、配水ポンプ電気設備更新工事（内島見）、ポンプ設備更新工事（南浜、内島見）、緊急遮断弁機能増設工事（内野）は予定通り実施し、整備事業が完了しました。 ◆個別整備 計画通り工事を進めています。	C	配水場施設整備事業	実施/実施	実施	・水需要の減少を踏まえた施設規模の適正化を図るとともに、浄配水施設の信頼性と安定性を維持していくため、老朽化した設備を計画的かつ効率的に更新する必要があります。 ・配水場施設整備事業は5か年の継続事業が完了しました。個別整備については引続き計画通りの確実な施工を行います。	C	計 画 整 備 課
		Ⅲ-2 管路施設の計画的更新	110%	96%	基幹管路更新事業	予定を上回る (101%以上)	・漏水による影響が大きい市街地に工事が集中していますが、引き続き事前の試掘調査を実施し計画の実現性を高めたことで、目標の事業量を効率的に達成することができました。	C	基幹管路更新延長 (評価指標の延長は発注延長 (計画値)を使用)	3,897m/2,000m	194.9%	・新マスタープラン中期実施計画の見直しにより、漏水による影響が大きい市街地の老朽管更新を進め、漏水事故の未然防止を図りました。 ・基幹管路更新については、既設管路ルートでの更新が困難なため一部別ルートでの布設となり発注延長が増加しました。 ・配水支管更新は、中期実施計画全体のなかで目標値を達成しています。	A	
					配水支管更新事業	予定を下回る (90%未満)			配水支管更新延長 (評価指標の延長は発注延長 (計画値)を使用)	12,884m/13,500m	95.4%			
	Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新	81%	99.8%	4条予算事業	予定を下回る (90%未満)	・鉛給水管の更新は、他工事と併せ実施することによる費用の縮減や、鉛管密度の高い地域から更新を進めることで効率化を図っていますが、労務費や諸経費率等の工事費用の高騰に加え、鉛管設置場所が見込みに分散していたことに伴う鉛管密度低減のため、平成30年度から検定満期メータの取替に併せ、鉛給水管の更新を行う取り組みを実施しているものの、更新数が当初見込みを下回る結果となりました。	C	鉛給水管率	4.8%/3.6%以下	66.7%	・鉛給水管の更新は漏水事故の未然防止や有収率向上の観点から継続して実施する必要があることから、引き続き他工事関連や、小口径老朽管（主に口径50mmのビコル管、銅管）の解消を推進するとともに、戸別の鉛給水管は鉛管密度の高い地域から解消を進めます。 ・労務費や諸経費率等の工事費用の高騰、及び、鉛管密度の低減化により、当初見込んでいた件数を下回る更新環境が生じたため、加点をを行うものです。	D	管 路 課	
				3条予算事業				※1						
	Ⅳ 災害対策・体制の強化	Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化	0%	100%	浄配水施設の耐震化	予定通り (90%~100%)	・長峰配水場配水池の工事に着手しました。 ・各耐震化に向けた設計業務を実施しています。	C	建築物	-	-	・大規模地震が発生した場合でも、水道システムとして機能を損なうことのないように浄配水施設の耐震化を進めていく必要があります。今年度は長峰配水場配水池の耐震化工事に着手し、令和3年度に完了する予定です。 来年度以降も継続して、浄配水施設の施設整備にあわせ、計画的かつ効率的に耐震補強を実施します。	C	計 画 整 備 課
									土木構造物	4/4	100%			
		Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化	110%	96%	基幹管路更新事業	予定を上回る (101%以上)	・漏水による影響が大きい市街地に工事が集中していますが、引き続き事前の試掘調査を実施し計画の実現性を高めたことで、目標の事業量を効率的に達成することができました。	C	管路耐震適合率	69.4%/70.8%	98%	・管路施設の耐震化については大規模地震が発生した場合でも、生活や都市活動に必要な水道水をできるだけ届けられるよう、断水時に影響の大きい老朽化基幹管路の更新にあわせ、計画的に進めていきます。 ・新マスタープラン中期実施計画では、概ね目標を達成しています。	B	
	配水支管更新事業				予定を下回る (90%未満)	基幹管路耐震適合率			66.7%/65.9%	101%				
Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化	116%	118%	重要施設向け配水管の耐震化	予定通り (90%~100%)	・今年度は計画的に業務を進めた結果、予定された工事について全て発注しました。 ・予算執行、人員体制は追加した新潟万代病院や継続工事の調整に費用・時間を要したため、効率面では低い評価となりました。	D	重要施設向け配水管の耐震化 (評価指標の進捗は、工事の発注により行う)	3施設/3施設	100%	・医療3施設を計画通り発注しました。 ・新マスタープラン中期実施計画では、計画の前倒しが必要となった施設や追加した施設があり、目標を上回る進捗を達成しています。 ・重要施設向け配水管の耐震化は、災害時の対策として重要な取り組みであることから、今後も計画的に事業を進めます。	B			
中期累計 8施設/6施設	133%													

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課			
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	効率性評価	目標設定項目	指標 (実績値/目標値)	達成度		有効性評価		
強 靱	IV 災害 対策 ・ 体制 の 強化	IV-4 配水管網のブロック化の推進	—	0%	小ブロック構築数	予定を上回る (101%以上)	<ul style="list-style-type: none"> 小ブロック構築のための管路整備は、他の管路整備事業に併せて効率的に実施されるものであり、事業の性質上、予算の計上及び執行はありません。 令和2年度は、巻浄水場系～戸頭浄水場系連絡管整備や中之口川に係る水管橋整備の進展等に併せて、6ブロックの構築に至りました。 	B	小ブロック構築率	85.9%/95.6%	89.9%	<ul style="list-style-type: none"> 配水管網のブロック化は、事故・災害時における被害範囲の極小化や、迅速な復旧を行うために有効な手段ではありますが、小ブロック構築のための管路整備は、他の管路整備事業に併せて効率的に実施するものと位置付けており、単独での小ブロック構築は実施していないこともあり、結果として目標達成には至りませんでした。 市街地の老朽管路の布設替えが喫緊の課題であり、小ブロック構築より優先して整備事業を進める事情がある点も考慮して外的要因加点をを行うものです。 	C	管 路 課
		IV-5 大ブロック間の相互連絡管の整備	124%	158%	連絡管整備延長	予定を上回る (101%以上)	<ul style="list-style-type: none"> 巻浄水場系～戸頭浄水場系連絡管整備については、前々年度から工程の組替えを行った影響で、今年度は、目標値を上回る整備延長を施工し、実績累計値においては、目標を上回る結果を得ることができました。 青山浄水場系～南山配水場系連絡管整備については、当初計画どおり今年度末をもって完了しました。 	C	相互連絡管整備延長 (巻浄水場系～戸頭浄水場系間)	702.5m/220m	319.3%	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度から令和6年度までの17年間を整備期間として設定した巻浄水場系～戸頭浄水場系連絡管整備事業の内、平成27年度から令和6年度までの工事の約83%が終了しました。 事故・災害発生時のバックアップ機能を向上させるため、今後も計画に沿って事業を実施していきます。 	B	
								累計 5,735.1m/4,840m	118.5%					
								相互連絡管整備延長 (青山浄水場系～南山配水場系間)	782m/1,030m	75.9%				
								累計 1,990.6m/2,030m	98.1%					
			IV-6 事故・災害時における 復旧体制の強化	96%	100%	各種災害時マニュアルの更新	予定通り (90%～ 100%)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度予定されていた取組内容については、計画通り実施され、予算に対する執行額も予定の範囲に収まる金額となりました。 	C	各種マニュアルの作成・見直し	実施/実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルの見直しを行い、災害対応力を向上させました。 局内訓練は中止となりましたが、事前準備の過程から次年度に向けた課題等を整理することができました。 他事業体との訓練により、災害時の連携を確認し救援活動の実効性を高めました。 戸頭浄水場に給水車常設注水設備を整備し応急給水能力を強化しました。 民間企業と災害時応援協定を締結し、災害時の協力及び連携体制を強化しました。 	
			マニュアルに基づく訓練の実施		実施/実施	実施								
			応急給水設備の整備	予定を上回る (101%以上)	給水車用常設注水設備の整備	1箇所/0箇所	100%							
			災害時協力体制及び連携体制の充実	予定通り (90%～ 100%)	拠点給水所の周知方法の検討・実	実施/実施	実施							
			拠点給水所の周知方法の検討・実施			—	—							
					住民用応急給水設備の整備									

【持 続】

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課			
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	効率性評価	目標設定項目	指標 (実績値/目標値)	達成度		有効性評価		
持 続	V 経営 基盤 の 強 化	V-1 アセットマネジメントによる 適正な資産管理	—	100%	施設整備計画見直し	予定通り (90%~ 100%)	・当初予定通りの人員で後期実施計画における 施設整備計画を策定することができました。	C	施設整備計画等の策定	実施/実施 (施設整備計画見直し)	実施	・水需要が減少するなか、水道事業を安定して 持続していくためには、中長期的な視点に立っ た施設整備計画を策定する必要があります。 後期実施計画における施設整備計画の検討で は、施設の課題や健全度、自然災害のリスクを 考慮するとともに、効率的な施設整備となるよ うに関連設備の更新時期を踏まえた整備工程を 組み、投資の最適化を図りました。 ・今後は、昨年度に策定した新潟市水道施設整 備長期構想2020を踏まえた具体的な施設整備 計画の策定に向け検討を進めていきます。	C	計 画 整 備 課
		V-2 定員・給与の適正化	—	100%	定員の適正化 給与の適正化	予定を上回る (101%以上) 予定通り (90%~ 100%)	・職員定数については、今後の業務見直しや再 任用職員数の増減等を考慮し、次年度体制を見 据えた中で、適正に行うことができました。 ・給与改定については、市長部局の改正に連動 して、遅滞なく実施することができました。 (職員定数、給与とも、経費を伴う事業的側面 を有しないことから、予算執行率を「予定どお り」とみなして算出します。)	C	職員数	341人/351人以下 ※1	103%	・再任用職員を含めた適正な人員管理を実施し た結果、目標職員数である351人以下を達成 し、適正な定数管理を行うことが出来ました。 ・給与は市長部局の改正のタイミングに併せ、 同じ水準で見直しを行いました。	B	総 務 課
		V-3 業務効率化に向けた民間委託 の検討・実施	—	100%	民間委託導入に向けた 調査・検討	予定通り (90%~ 100%)	・経済的かつ効率的にお客さまサービスの維持 向上を図るため、新たな民間委託の導入に向け 調査をしました。 ・予算効率は事業の性質上、予算計上及び執行 はありませんでした。	C	新たな業務委託に向けた 調査・検討	実施/実施	実施	・事業経営責任を確保しながら、経済的かつ効 率的にお客さまサービスの維持向上を図るた め、新たな民間委託の導入に向け調査をしまし た。 ・引き続き、他都市の状況も含めた調査・検討 を行います。	C	経 営 管 理 課
		V-4 遊休資産の有効活用	—	100%	施設有効活用に向けた 情報収集や調査・研究の 継続	予定通り (90%~ 100%)	・遊休資産の活用に向け、調査・研究を行いま した。 ・予算効率は事業の性質上、予算計上及び執行 はありませんでした。	C	有効活用の調査・研究・有 効活用の実施	実施/実施	実施	・令和2年度は新たな遊休資産の活用はありま せんでした。 ・引き続き、遊休資産活用に向けた調査・検討 を行っていきます。	C	
		V-5 時代に即した料金制度等の検討 ・実施	—	100%	料金体系の調査・研究、 見直し案の検討 料金改定の必要性、 時期・水準の見直し	予定通り (90%~ 100%)	・他政令市と県内市町村の料金改定状況等を調 査し、比較検証を行いました。 ・予算効率は事業の性質上、予算計上及び執行 はありませんでした。	C	料金制度見直し案の調査・ 研究	実施/実施	実施	・時代に即した料金制度等の検討のための、基 礎資料の収集を行いました。 ・重要な事業取組であることから、持続可能な 経営を構築することを目的に、社会情勢や財政 収支などを見据えながら、引き続き調査研究を 行います。	C	
		V-6 水道事業経営審議会の効果的 運用	97%	100%	水道事業経営審議会の 継続運営	予定通り (90%~ 100%)	・水道事業経営審議会（3回/年）を開催し、 委員1名の改選も予定通り実施できました。 ・予算効率・作業効率も予定枠内となり、目標 どおり達成しています。	C	予算・決算及び新・マス タープラン事業実施状況に 対する意見・提言の聴取と 反映	実施/実施	実施	・今年度は、水道事業経営審議会を3回開催 し、予算・決算及び、後期実施計画の確認、 新・マスタープラン令和元年度分の2次評価を いただきました。 ・引き続き、水道事業経営審議会を開催し、意 見や助言を事業運営に反映し、信頼される水道 事業を目指します。	C	

方向性	施策	事業・取り組み名	効率性				有効性				担当課		
			予算執行率	作業時間体制	事業取り組み項目	取組結果	目標設定項目	指標 (実績値/目標値)	達成度	有効性評価			
維持	積極的な情報提供とお客さまニーズの把握	VI-1 戦略的な広報の実施	83%	100%	-	-	-	お客さまアンケートにおける広報紙「水先案内」の認知度	-	-	-	総務課	
		VI-2 お客さまの意見・要望の把握	0%	16%	水道モニター制度運用 お客さまアンケート	-	-	お客さまアンケート調査の実施（R元年度）：一般家庭対象 水道モニター活動回数（モニター会議、施設見学会等開催数）	- -	-	-	-	
		VI-3 分かりやすい経営情報の開示	-	100%	料金設定の仕組み及びコスト情報の提供 経営効率化に関する取組情報の提供	予定通り (90%~100%)	C	料金設定の仕組み及びコスト情報の提供（HP及び水先案内に掲載） 経営効率化に関する取組情報の提供（HP及び水先案内に掲載）	年1回以上/年1回以上（年3回） 年1回以上/年1回以上（年2回）	100% 100%	-	C	経営管理課
		VI-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	-	71%	厳重な保管、管理、処分有効利用、検査、情報提供の実施	予定通り (90%~100%)	C	汚泥保管施設における放射線量測定結果の情報開示の継続 放射性物質濃度の分析調査結果の情報開示の継続	実施/実施 実施/実施	実施 実施	-	C	C
	技術・知識を有する人材の確保	VII-1 人材育成と専門性の強化	技術系新規採用職員の独自採用、教育配転	33%	100%	予定通り (90%~100%)	-	-	-	-	-	-	総務課
			各種研修の実施	予定を下回る (90%未満)	-	-	C	年間内部研修実施時間（延べ年間研修時間/年度末職員数）	5時間/17.8時間	28.1%	-	D	
			水道研修センターの運用	予定通り (90%~100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	VII-2 諸外国との水道技術研究交流	自治体水道国際展開プラットフォームへの参加	0%	100%	予定通り (90%~100%)	-	C	国際研修等への参加人数	2人/2人	100%	-	C	
		国際インターンシップの受け入れ	予定を下回る (90%未満)	-	-	-	-	-	-	-	-		
	環境に配慮した事業運営	VIII-1 建築副産物の再利用促進	改良土の利用促進	-	100%	予定を下回る (90%未満)	-	C	建設副産物のリサイクル率	97%/40%	243%	-	A
水道局環境計画の運用			-	100%	環境報告書の作成・公表	予定通り (90%~100%)	C	環境報告書の作成・公表	実施/実施	実施	-	C	経営管理課
		VIII-2 水道局環境計画の策定と推進	-	100%	省エネルギー対策の推進	予定通り (90%~100%)	-	-	-	-	-	-	

新・中長期経営計画 【参考 単年度事業評価結果一覧表（H30～R2年度）】

【効率性・有効性評価】 A:非常に高い, B:高い, C:普通, D:低い, E:非常に低い

【方向性】
 ・維持: 今までもおり事業に取り組むことが適当
 ・改善: 見直し: 事業内容の改善や見直しを検討し取り組むことが適当

方向性	施策	事業・取り組み	効率性			有効性			方向性		
			H30年度	R1年度	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度
安全	I 水質管理の充実・強化	1 水源水質の監視	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
		2 水安全計画の充実・適切な運用	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
		3 水質管理体制の強化	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
		4 新潟市独自の管理目標による水質管理	C	B	B	C	C	C	維持	維持	
		5 分かりやすい水質情報の提供	B	C	—	C	C	—	維持	維持	
	II 給水装置における水質保持	1 学校施設の水道み水栓の直結給水化	B	B	B	B	C	C	維持	維持	
2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施		B	C	C	B	B	B	維持	維持		
3 指定給水装置工事事業者の技術力向上		B	C	B	C	C	C	維持	維持		
強靱	III 水道施設の計画的更新	1 浄配水施設の計画的更新	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
		2 管路施設の計画的更新	C	C	C	B	A	A	維持	維持	
		3 鉛給水管の計画的更新	C	C	C	C	B	D	維持	維持	
	IV 震災対策・体制の強化	1 浄配水施設の計画的耐震化	—	C	C	—	C	C	—	維持	
		2 管路施設の計画的耐震化	C	C	C	C	B	B	維持	維持	
		3 重要施設向け配水管の耐震化	B	C	D	A	A	B	維持	維持	
4 配水管網のブロック化の推進	C	C	B	C	C	C	維持	維持			
5 大ブロック間の相互連絡管の整備	A	A	C	A	A	B	維持	維持			
6 事故・災害時における復旧体制の強化	C	C	C	C	C	B	維持	維持			
持続	V 経営基盤の強化	1 アセットマネジメントによる適正な資産管理	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
		2 定員・給与の適正化	C	C	C	B	B	B	維持	維持	
		3 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
		4 遊休資産の有効活用	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
		5 時代に即した料金制度等の検討・実施	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
		6 水道事業経営審議会の効果的運用	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
	VI 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握	1 戦略的な広報の実施	—	C	—	—	A	—	—	維持	
		2 お客さまの意見・要望の把握	C	C	—	D	C	—	改善・見直し	維持	
		3 分かりやすい経営情報の開示	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
		4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	C	C	C	C	C	C	維持	維持	
	VII 技術・知識を有する人材の確保と育成	1 人材育成と専門性の強化	B	B	C	C	C	D	維持	維持	
		2 諸外国との水道技術研究交流	C	C	C	A	A	C	維持	維持	
VIII 環境に配慮した事業運営	1 建築副産物の再利用促進	C	C	C	A	A	A	維持	維持		
	2 水道局環境計画の策定と推進	C	C	C	C	C	C	維持	維持		

改善・見直しとした事業

事業数：31事業

維持	25事業
改善・見直し	3事業
評価なし	3事業

事業・取組み	効率性 評価	有効性 評価	状況説明	所管課
Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新	C	D	工事費用の高騰に加え、鉛管密度の低減などもあり、更新件数が伸びなかった。	管路課
Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化	D	B	新潟万代病院の追加や継続工事の調整に、費用・時間を要したため効率面で低い評価となった。	計画整備課
Ⅶ-1 人材育成と専門性の強化	C	D	コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、可能と判断した研修を実施したが、十分な研修時間の確保はできなかった。	総務課

令和2年度取り組み状況に関する意見・質問・回答

資料3

施策	事業・取り組み	意見・質問	回答	所管課
I 水質管理の充実・強化	I-4 新潟市独自の管理目標による水質管理	以前に説明していただいたかもしれませんが、新潟市独自の管理目標について知りたいです。	新潟市独自の管理目標は4項目あり、より安全でおいしい水道水を供給するために設定した「安全性とおいしさの基準」です。具体的な項目としては、安全性の観点から「農薬類」と「総トリハロメタン類」、おいしさの観点から「残留塩素」と「臭気強度」となっており、それぞれの管理指針に基づいた水質管理を行っています。 なお、管理目標の設定にあたっては、お客様のニーズや水源の特徴などを考慮しており、国が定める基準等よりも厳しい値を設定しています。	水質管理課 (浄水課)
	I-5 分かりやすい水質情報の提供	体験型広報活動ができなかったことは理解できますが、他の水質情報提供についても検討できないでしょうか。	体験型広報活動は、お客様に対し、ろ過実験やきき水などの体験を通じて水道水質について理解を深めていただくことを趣旨としており、「分かりやすい水質情報の提供」において重要な取組であると位置づけています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面形式で行う体験型広報活動を取りやめましたが、令和3年度については、感染症防止対策を徹底したうえで、さわやかトーク宅配便やろ過実験などを徐々に再開しています。 今後の感染状況によっては、再度、対面形式での広報活動の実施が困難となることも十分考えられますので、ウェブの活用やパンフレットの作成・配布など、他の水質情報提供についても検討を行っていく必要があると考えています。	水質管理課
II 給水装置における水質保持	II-2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	貯水槽清掃率も気になります。	令和2年度の貯水槽清掃実施率は、以下のとおりです。 ・簡易専用水道：96.3%（目標：93.7%） ・小規模貯水槽水道：72.0%（目標：66.1%） ・全体：82.1%（目標：77.3%）	管路課
III 水道施設の計画的更新	III-3 鉛給水管の計画的更新	目標未達成によるリスクの顕在化の可能性についてどのように評価していますか。	令和2年度の鉛給水管からの漏水件数は235件と、現行MPスタート時のH27年度から46.1%、201件減少しており、目標未達成ながらも、着実に漏水リスクの減少に効果を上げています。 更なる漏水量の削減を図り、有収率の一層の向上を図る観点からも、後期計画において見直しを図った新たな目標達成に向けて、取り組みを進めたいと考えています。	管路課
IV 震災対策・体制の強化	IV-6 事故・災害時における復旧体制の強化	マニュアルの理解度・浸透度を向上するためにも、訓練を継続実施し、そこから新たな課題を見出して、更なるマニュアルの改訂につなげてください。	近年は日本全国で災害が頻発・激甚化しており、本市においても災害対策の更なる強化が重要であると考えています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から他事業者との直接顔を合わせての訓練は行えませんでした。web会議システムを活用した机上訓練（シミュレーション）などを実施しました。 また、コロナ禍における災害対応や応援派遣など新たな課題も生じているため、今後も効果的な訓練を模索しながら継続実施し、マニュアルの改訂につなげていきます。	経営管理課

施策	事業・取り組み	意見・質問	回答	所管課
V 経営基盤の強化	V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理	専門機関に委託をしているのですか。	アセットマネジメントは直営で実施しています。	計画整備課
	V-3 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施	新たな民間委託の導入に向けて調査を実施したとありますが、どのような調査を実施されたのでしょうか。また、今後導入可能性のある業務にはどのようなものがあるのでしょうか。	実施した調査として、他都市との各種情報交換や業界紙記載の記事などから、民間委託の実施状況を把握しています。また後期実施計画策定の中で、委託化の導入可能性が高い業務として、「DB方式の導入」「給水装置工事検査業務」「料金関連業務」の3業務を選定しました。試行的な位置づけとなりますが、「DB方式の導入」として廃止した浄水場の取水施設撤去工事を令和4年度から実施する予定としています。ほかの2業務については、後期実施計画期間中（R3～R6年度）に委託化による経済性、効率性、お客さまサービスの向上などの効果の有無についてさらに調査・検討を行い、効果が見込める業務については委託化に取り組みます。	経営管理課
	V-4 遊休資産の有効活用	後期計画も、①情報収集②調査③研究が続行されます。各年度末には、実績が実施のみでなく①～③で得た有効活用の情報を報告して頂くのは可能ですか？	施設統廃合により廃止となった浄配水場を遊休資産として管理し、有効活用に向けた調査・研究を行っていますが、既存施設の撤去費が土地の評価額を上回り売却価格が設定できないなど各種課題があり、有効活用が進まない状況です。今後、具体的な活用方法が決定したものがあれば実績として報告させていただきます。なお、現在の状況につきましては、別紙1をご覧ください。	経営管理課
		新・マスタープラン後期実施計画に中期計画期間の令和元年度実績として「小規模太陽光発電用地として有償貸付（1施設）」と記載がありましたが、旧浄水場等の遊休資産全体の現在の活用状況を教えていただけますでしょうか。		
VI 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握	VI-2 お客さまの意見・要望の把握	水道モニター事業と同等の機能を有する非対面で可能な事業を検討できないでしょうか。 (今後は様々な活動を対面と非対面で補完しあうことが必要となってくるのではないのでしょうか。)	水道モニター事業については、浄水場や水質管理センターでの施設見学や職員との対話を通して、モニターの皆さんから貴重な提言等をいただく場となっております。コロナ禍の状況次第ではありますが、今後も継続すべき事業であることから、直ちに非対面などへの事業の変更は行わない予定です。 しかしながら、ご指摘にありますように、今後は様々な活動を対面と非対面で補完しあう必要があることも想定されることから、Webの活用など非対面での手法についても検討してまいります。	総務課
VII 技術・知識を有する人材の確保と育成	VII-1 人材育成と専門性の強化	研修時間は不十分でしたが、実施した内容で人材育成・専門性強化の最低限の目的は網羅できたとの認識ですか。 非対面の研修など何か工夫はありましたか。	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、3密を回避した上で実施可能と判断した集合型研修のみ実施する形となりましたが、当局の人材育成・専門性強化の根幹を成します専門別研修（前期・後期）については実施できたことなどから、一定の目的は達成したものと認識しています。 また、非対面での研修等については、一部でWeb形式を取り入れるなどの対応を行いました。	総務課
		水道モニターを経験し、今、水道事業経営審議会に参加させていただいて、新潟市水道局に信頼感を抱いております。コロナ禍ばかりか、様々な自然災害等、人々の安心・安全を担う機関として、気の休まることが無いのではないかと思う今日この頃です。そんな中で、地道に一步一步、基本に忠実にやり遂げる職員の皆様の真面目な姿が目につかびます。きちんとした計画や制度や方法などは、もちろん重要なことですが、何よりそれに携わる全ての人のお力のおかげで成り立っているのだと思っております。特にここ最近の世の中（日本のみならず世界中）の流れを見ると、小手先の要領の良さでは通用しない、本当の人としての真面目さ、他を思う優しさがとても大切なんだと思います。 私たちの命を守る「水」に直接関わる「水道事業」は常に気の抜けない重要な機関だと認識しています。 あまりにも当たり前前に水道の栓をひねれば出るものと思っている「水」が、どんな風に私たちに供給されているか、知れば知るほど、感謝の思いが湧いてきます。ありがとうございます。	審議委員の皆さまには、本市水道事業が抱える諸課題について、ご審議いただきありがとうございます。 また、これまでのご協力を深く感謝申し上げます。 今後も本市水道事業に対し、ご理解・ご協力賜りますよう、お願いいたします。	経営管理課

廃止水道施設一覧表

経営管理課

	施設名称	所在地(主要な番地)	現況	その他取組み状況
1	長戸呂浄水場	北区長戸呂1760番地	建造物あり	
2	亀田取水場	江南区沢海満願寺前1485-1	更地	R2年度撤去工事完了
3	亀田浄水場	江南区亀田水道町2丁目4番3号	建造物あり	登録有形文化財(高架水槽)あり
4	亀田配水場	江南区北山129番地他	建造物あり	敷地内に亀田郷土地改良区の土地あり
5	小須戸浄水場	秋葉区小向99番地	建造物あり	太陽光発電用地として貸付中(H30.3.1～R20.3.31)
6	旧新津市浄水場	秋葉区中新田字道下162-4	更地	太陽光発電用地として貸付中(R2.3.1～R22.3.31)
7	月瀉浄水場	南区月瀉24番地1	建造物あり	DBで施設撤去予定
8	月瀉配水場	南区月瀉1102番地	建造物あり	太陽光発電用地として貸付中(H30.3.1～R20.3.31)
9-1	黒埼浄水場	西区金巻45-24 (川側)	更地	西蒲原土地改良区に無償貸付中
9-2	〃	西区金巻345-3 (田側)	更地	
9-3	〃	西区金巻247 (公園)	公園	
10	岩室浄水場	西蒲区夏井3420番地	建造物あり	太陽光発電用地として貸付中(H30.3.1～R20.3.31)
11	西川浄水場	西蒲区横島560番地1	建造物あり	用地の一部を地元自治会に目的外使用許可
12	中之口・潟東浄水場	西蒲区高野宮1869番地	建造物あり	DBで施設一部撤去予定

令和2年度 新・マスタープラン2次評価（案）

資料4

施策	事業・取り組み	水道局1次評価		方向性（案）	経営審議会評価(会長案)
		効率性	有効性		
Ⅰ 水質管理の充実・強化	Ⅰ-1 水源水質の監視	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅰ-2 水安全計画の充実・適切な運用	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅰ-3 水質管理体制の強化	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅰ-4 新潟市独自の管理目標による水質管理	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅰ-5 分かりやすい水質情報の提供	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、体験型広報活動が実施できず、配布資料の見送りによる予算未執行もあり、1次評価ができない状況はやむを得ないと判断できる。今後、感染症の感染拡大状況に応じて、水道事業の運営に支障のない範囲内で、活動内容を工夫した啓発・広報活動を検討・実施するなど、状況に応じた事業展開をお願いしたい。
Ⅱ 給水装置における水質保持	Ⅱ-1 学校施設の水飲み水栓の直結給水化	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅱ-2 貯水槽清掃率向上に向けた新たな啓発活動の検討・実施	C	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅱ-3 指定給水装置工事事業者の技術力向上	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
Ⅲ 水道施設の計画的更新	Ⅲ-1 浄配水施設の計画的更新	C	C	維持	予算規模が大きく、水道システム維持の根幹をなす事業であることから、引き続き計画的な更新投資とその進捗管理を実施し、計画に沿った事業推進に努めること。
	Ⅲ-2 管路施設の計画的更新	C	A	維持	予算規模が大きく、水道システム維持の根幹をなす事業であることから、引き続き計画的な更新投資とその進捗管理を実施し、計画に沿った事業推進に努めること。
	Ⅲ-3 鉛給水管の計画的更新	C	D	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
Ⅳ 震災対策・体制の強化	Ⅳ-1 浄配水施設の計画的耐震化	C	C	維持	引き続き、計画的な更新投資とその進捗管理を実施し、計画に沿った事業推進に努めること。
	Ⅳ-2 管路施設の計画的耐震化	C	B	維持	予算規模が大きく、水道システム維持の根幹をなす事業であることから、引き続き計画的な更新投資とその進捗管理を実施し、計画に沿った事業推進に努めること。
	Ⅳ-3 重要施設向け配水管の耐震化	D	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅳ-4 配水管網のブロック化の推進	B	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅳ-5 大ブロック間の相互連絡管の整備	C	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	Ⅳ-6 事故・災害時における復旧体制の強化	C	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。なお、各種計画やマニュアルの継続的な点検・改善や訓練の定期実施を通して、発生時に有効に機能するように努めること。

施策	事業・取り組み	水道局1次評価		方向性(案)	経営審議会評価(会長案)
		効率性	有効性		
V 経営基盤の強化	V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-2 定員・給与の適正化	C	B	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-3 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-4 遊休資産の有効活用	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	V-6 水道事業経営審議会の効果的運用	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
VI 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握	VI-1 戦略的な広報の実施	-	-	-	お客様アンケート実施年度の見直しのため、当該年度のアンケート実施を見送ったため、1次評価ができない状況はやむを得ないと判断できる。次年度以降、計画に沿って事業を推進すること。
	VI-2 お客さまの意見・要望の把握	-	-	-	お客様アンケート実施年度の見直し、及び水道モニター事業の中止のため、1次評価ができない状況はやむを得ないと判断できる。次年度以降、計画に沿って事業を推進し、お客様の意見・要望の把握に努めること。
	VI-3 分かりやすい経営情報の開示	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	VI-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
VII 技術・知識を有する人材の確保と育成	VII-1 人材育成と専門性の強化	C	D	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。なお、研修の実施に際しては、必要に応じてwebミーティングやオンデマンド型動画教材の活用など、局内でのICTの活用を検討すること。
	VII-2 諸外国との水道技術研究交流	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
VIII 環境に配慮した事業運営	VIII-1 建設副産物の再利用促進	C	A	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	VIII-2 水道局環境計画の策定と推進	C	C	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。

新・新潟市水道事業中長期経営計画
～ 新・マスタープラン ～

資料5

中期実施計画重点目標の達成状況

新・新潟市水道事業中長期経営計画 中期実施計画終了時における重点目標の達成状況評価【総括】

【指標項目 中期結果一覧】

		指標値の変動状況（前期実施計画（H29年度）との対比）		
		指標値が向上	指標値を維持	指標値が低下
目標達成状況	中期目標を達成	【強靱】 ・老朽化設備率 ・(基幹)管路老朽化率 ・(基幹)管路耐震適合率 【持続】 ・施設利用率	【安全】 ・農業濃度管理目標達成率 ・総トリハロメタン濃度管理目標達成率 ・臭気強度管理目標達成率 【強靱】 ・老朽化浄水施設率 【持続】 ・浄水発生土の有効利用率	【安全】 ・貯水槽清掃実施率
	中期目標を未達成	【安全】 ・学校施設水飲み水栓の直結給水化率 【強靱】 ・浄水施設耐震率 ・(全体)老朽化管路率 ・(全体)管路耐震適合率 ・(基幹)管路更新率 ・鉛製給水管率 ・小ブロック構築率 【持続】 ・有収率	【持続】 ・再生可能エネルギー利用率	【安全】 ・残留塩素管理目標達成率 【強靱】 ・ポンプ所耐震施設率 ・配水池耐震施設率 ・(全体)管路更新率 【持続】 ・施設最大稼働率 ・エネルギー原単位 ・内部研修実施時間

【経営審議会 評価(案)】

総括評価
【安全】
【強靱】
【持続】

【経営審議会 委員個別意見等】

--

新・新潟市水道事業中長期経営計画 中期実施計画終了時における重点目標の達成状況評価【詳細（1）（目指す方向性 安全）】

【指標値実績及び状況説明等】

重点目標項目	前期	中期実施計画			中期目標 (R2)	中期評価		計画最終 目標(R6)	政令市平均 (R1年度)	状況説明等
	H29	H30	R1	R2		対 H29	対目標			
1 農薬濃度管理目標達成率 (比の総和0.1以下の件数/年間検査件数)	100	100	100	100	100	維持	達成	100	—	浄水課と連携し、活性炭注入指針に基づいた活性炭注入を実施した。
2 総トリハロメタン濃度管理目標達成率 (総トリハロメタン濃度0.05mg/L以下の件数/年間検査件数)	100	98	100	100	100	維持	達成	100	—	〃
3 残留塩素管理目標達成率 (残留塩素濃度0.5mg/L以下の件数/年間検査件数)	92.0	87	90	89	91以上	低下	未達成	92以上	—	令和2年度は、例年に比べ原水水温が高い状態が続いたことにより、想定以上の残留塩素濃度の低下がみられた。これにより、管網末端での残留塩素濃度確保が難しくなり、浄水場送り出しの残留塩素濃度を高く設定した。結果として、当初の見込みよりも残留塩素濃度が0.5mg/L以上となる地点が増加した。
4 臭気強度管理目標達成率 (臭気強度2以下の件数/基準全項目検査数)	100	100	100	100	100	維持	達成	100	—	浄水課と連携し、活性炭注入指針に基づいた活性炭注入を実施した。また、臭気トレーニングの実施など、管理体制の強化に取り組んだ。
5 学校施設水飲み水栓の直結給水化率 (直結化した学校数/市立の学校施設数)	65.7	66.1	65.9	66.1	70.0以上	向上	未達成	67.8以上	—	教育委員会との協議及び情報共有を図り、直結給水化について都度協議を進めたものの、厳しい財政事情もあり、中期目標は達成できなかった。
6 貯水槽清掃実施率 (貯水槽水道清掃実施件数/貯水槽水道総件数)	82.3	80.8	81.0	82.1	77.3以上	低下	達成	78.0以上	—	ばらつきがあった小規模貯水槽の清掃について、施設に対する衛生管理訪問指導及び電話指導の充実・強化に取り組み清掃率が安定した。今後も業界団体との協議を継続し啓発活動の実施に取り組みます。

【経営審議会 意見】

新・新潟市水道事業中長期経営計画 中期実施計画終了時における重点目標の達成状況評価【詳細（２）（目指す方向性 強靱）】

【指標値実績及び状況説明等】

重点目標項目	前期	中期実施計画			中期目標	中期評価		計画最終	政令市平均	状況説明等
	H29	H30	R1	R2	(R2)	対H29	対目標	目標(R6)	(R1年度)	
1 老朽化浄水施設率 (更新周期を超えた浄水施設能力/全浄水施設能力)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	維持	達成	0.0	—	全ての浄水場の構造物に法定耐用年数（60年）を超えるものがない。
2 老朽化設備率 (更新周期を超えた電気・機械設備数/電気・機械設備の総数)	20.9	19.3	14.7	11.6	15.0以下	向上	達成	12.0以下	—	阿賀野川浄水場系施設や内野配水場の施設整備を計画的に実施し、中期目標を達成した。
3 浄水施設耐震率 (コンクリート構造物が耐震化されている浄水施設能力/全浄水施設能力（構内水管除く）)	19.9	19.9	45.0	45.0	47.8以上	向上	未達成	69.3以上	38.1	令和2年度の補強施設がないため指標値の変化はない。施設整備による計画施設能力の変更（阿賀野川浄水場施設整備計画に伴う阿賀野川浄水場の施設能力ダウンサイジング）により指標値は若干下がるが、中期目標における耐震化施設の目標は達成している。 浄水施設耐震施設率 ・耐震化完了施設は信濃川浄水場・阿賀野川浄水場 ・目標設定時・・・（信濃川：80,000+阿賀野川：112,000）÷ 全施設能力：402,000=47.8% ・阿賀野川ダウンサイジングにより・・・（信濃川：80,000+阿賀野川：92,000）÷ 全施設能力：382,000=45% ポンプ所耐震施設率 ・目標設定時・・・ 耐震化済ポンプ所能力：1,050,843 ÷ 全ポンプ所能力：1,095,843=95.9% ・阿賀野川ダウンサイジングにより・・・ 耐震化済ポンプ所能力：1,032,590 ÷ 全ポンプ所能力：1,077,590=95.8%
4 ポンプ所耐震施設率 (耐震対策の施されているポンプ所能力/全ポンプ所能力)	95.9	95.9	95.8	95.8	95.9以上	低下	未達成	100.0	72.0	
5 配水池耐震施設率 (耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量)	72.0	72.0	71.8	71.8	78.5以上	低下	未達成	90.6以上	70.1	令和2年度の補強施設がないため指標値の変化はない。なお、内島見配水場の耐震補強について、耐震診断後、底板補強の必要性ありと判断されたが、補強には配水場の運転停止を伴う。1池しかない配水池の停止は市民への配水停止となるため、長期視点での対応を検討することとした。
6 (全体) 管路更新率(期間平均) (管路更新延長/管路総延長)	0.45	0.42	0.42	0.39	0.89以上	低下	未達成	0.43以上	0.94	
7 (全体) 老朽化管路率 (更新周期を超えた管路延長/管路総延長)	4.0	3.8	3.6	3.7	2.2以下	向上	未達成	3.9以下	—	管路の更新において、工事費が高騰したことや市街地工事において当初想定より難易度が上昇したことに伴い、更新延長が低下し、中期目標を達成できなかった。
8 (全体) 管路耐震適合率 (耐震適合性のある管路延長/管路総延長)	68.1	68.6	69.0	69.4	70.8以上	向上	未達成	70.8以上	—	
9 (基幹管路)更新率(期間平均) (基幹管路更新延長/基幹管路総延長)	1.08	0.99	1.35	1.16	1.69以上	向上	未達成	1.03以上	—	
10 (基幹管路)老朽化率 ※1 (更新周期を超えた基幹管路延長/基幹管路総延長)	4.0	3.4	2.1	1.6	1.9以下	向上	達成	4.7以下	—	基幹管路の更新において、工事費の高騰や市街地工事において当初想定より難易度は上昇したが、老朽化基幹管路の更新を優先し発注延長を確保したため基幹管路の老朽化率及び耐震適合率は中期の目標を達成した。
11 (基幹管路)耐震適合率 (耐震適合性のある基幹管路延長/基幹管路総延長)	62.4	63.6	65.3	66.7	65.9以上	向上	達成	70.1以上	58.3	
12 鉛製給水管率 (道路上での鉛製給水管使用件数/給水件数)	5.9	5.5	5.1	4.8	3.6以下	向上	未達成	3.3以下	4.1	労務費や諸経費率等の工事費用の高騰に加え、鉛管密度の低減などもあり、更新件数が伸びず目標達成には至らなかった。
13 小ブロック構築率 (小ブロック構築完了数/小ブロック構築予定数)	81.5	81.5	81.5	85.9	95.6以上	向上	未達成	90.4以上	—	市街地の老朽管路の布設替えが喫緊の課題のため、小ブロック構築に優先して更新事業を推進していることもあり、未構築ブロックの整備が進まず、結果として目標達成には至らなかった。

【経営審議会 評価】

--

新・新潟市水道事業中長期経営計画 中期実施計画終了時における重点目標の達成状況評価【詳細（3）（目指す方向性 持続）】

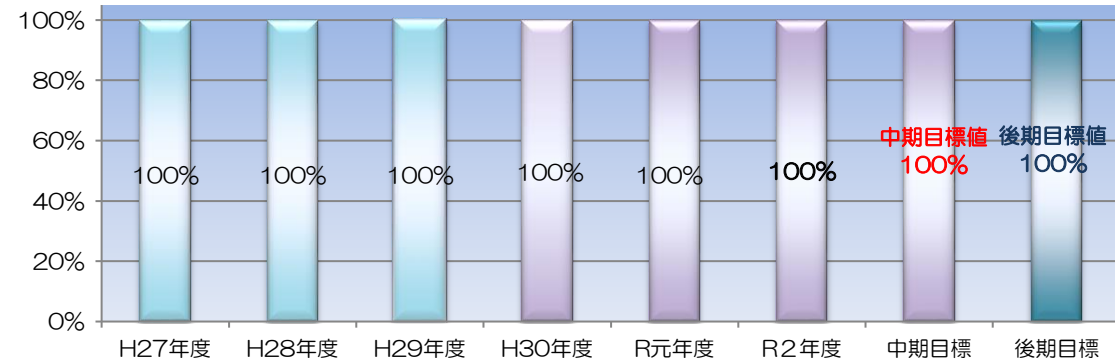
【指標値実績及び状況説明等】

重点目標項目	前期	中期実施計画		中期目標 (R2)	中期評価		計画最終 目標(R6)	政令市平均 (R1年度)	状況説明等	
	H29	H30	R1		R2	対 H29				対目標
1 有収率 (有収水量/年間配水量)	93.3	94.0	93.7	93.7	94.8 以上	向上	未達成	95.0 以上	92.2	平成29年度に比して向上しましたが、中期の目標は達成できませんでした。今後も水需要の動向に注視し、施設規模の適正化や漏水防止に努めていきます。
2 施設利用率 (一日平均配水量/全浄水施設能力)	64.1	62.9	65.0	65.6	63.4 以上	向上	達成	67.9 以上	61.9	一日平均配水量が当初の見込み(279,000m ³)より低下したが、施設整備により施設能力を適正化したため中期目標を達成した。
3 施設最大稼働率 (一日最大配水量/全浄水施設能力)	86.3	72.1	73.1	73.9	75.2 以上	低下	未達成	77.6 以上	66.7	一日最大配水量が当初の見込み(331,000m ³)より大幅に低下したため、中期目標は達成できなかった。
4 エネルギー原単位(kl/m ³) (原油換算エネルギー使用量/年間配水量(万m ³))	0.8485	0.8531	0.8597	0.8559	0.8294 以下	低下	未達成	0.8824 以下	—	水需要の減少により、想定以上の施設効率低下が見られており、中期目標は達成できなかった。
5 再生可能エネルギー利用率 (再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量)	0.35	0.37	0.40	0.35	0.91 以上	維持	未達成	0.38 以上	2.45	阿賀野川浄水場施設整備事業に伴い、太陽光発電設備の設置を予定していたが、施設規模や設置環境等の見直しを図り先送りにしたため、中期目標値を下回った。
6 浄水発生土の有効利用率 (有効利用土量/浄水発生土量)	100	100	100	100	100	維持	達成	100	76.7	適正に有効利用を行った。
7 内部研修実施時間(時間/人) (延べ年間研修時間/年度末職員数)	16.0	15.5	16.1	5.0	17.8 以上	低下	未達成	21.0 以上	13.2	新型コロナウイルス感染症の影響から、研修機会の確保が難しく、目標値には達しなかった。

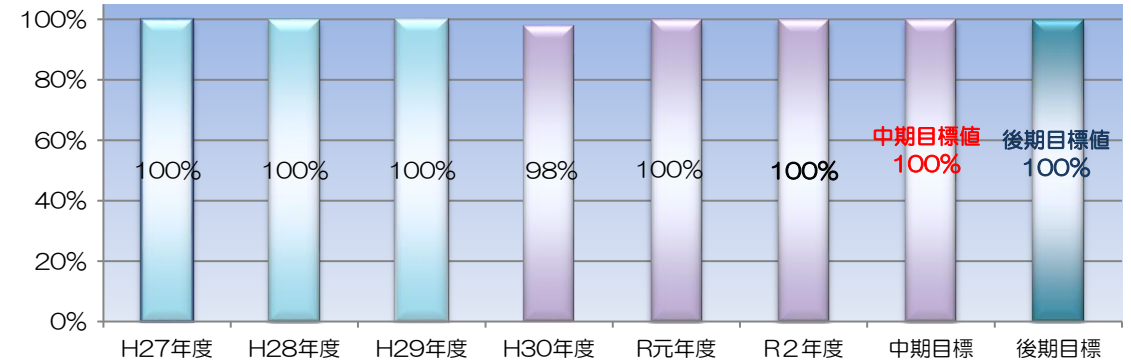
【経営審議会 意見】

■安全でおいしい水道水の供給

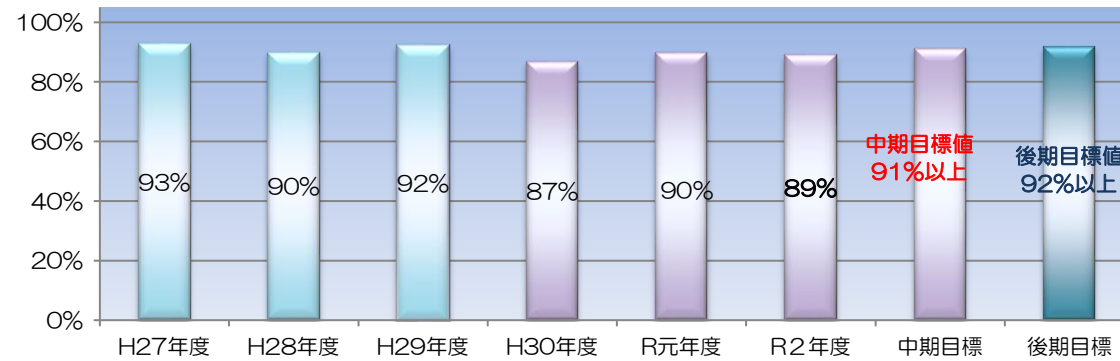
・農薬濃度管理目標達成率



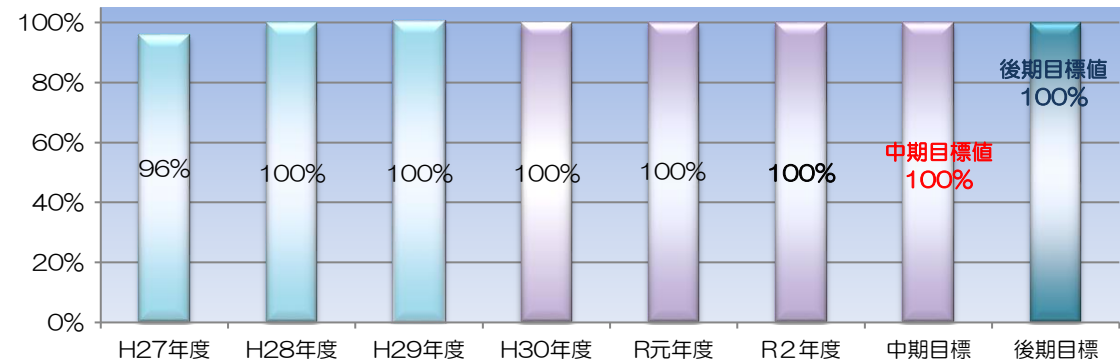
・総トリハロメタン濃度管理目標達成率



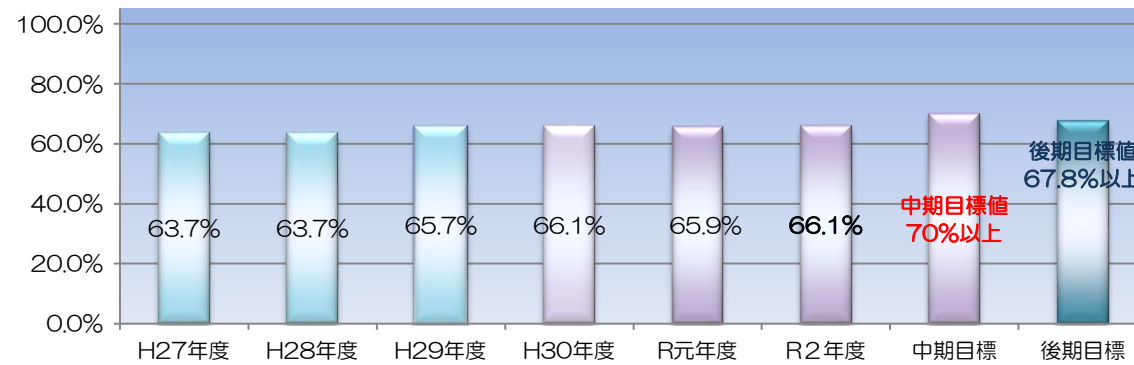
・残留塩素管理目標達成率



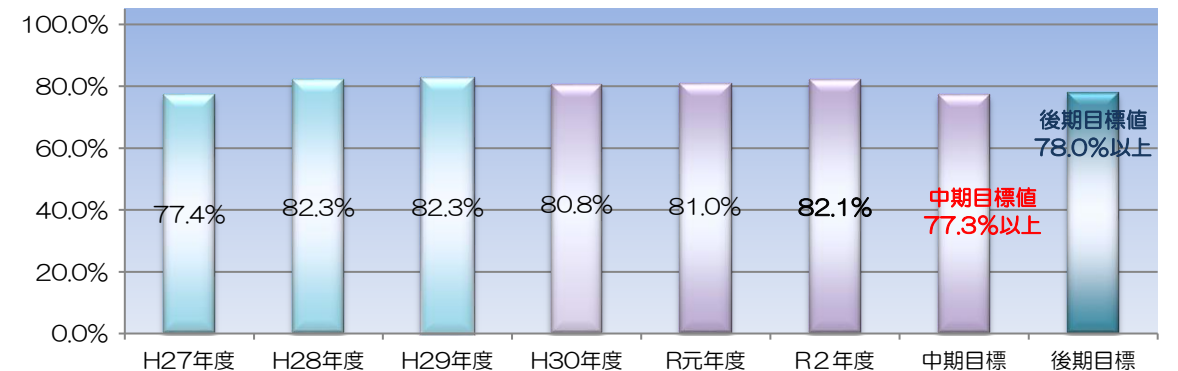
・臭気強度管理目標達成率



・学校施設水飲み水栓の直結給水化率

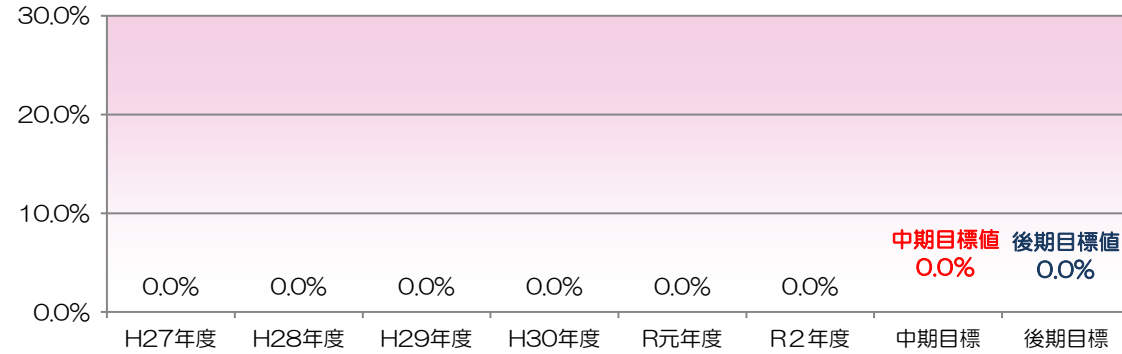


・貯水槽清掃実施率

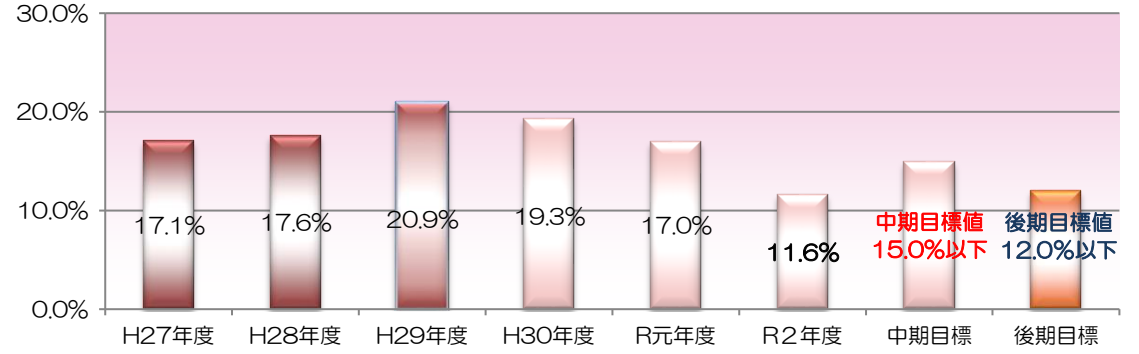


■ 強靱な施設・体制による給水の確保

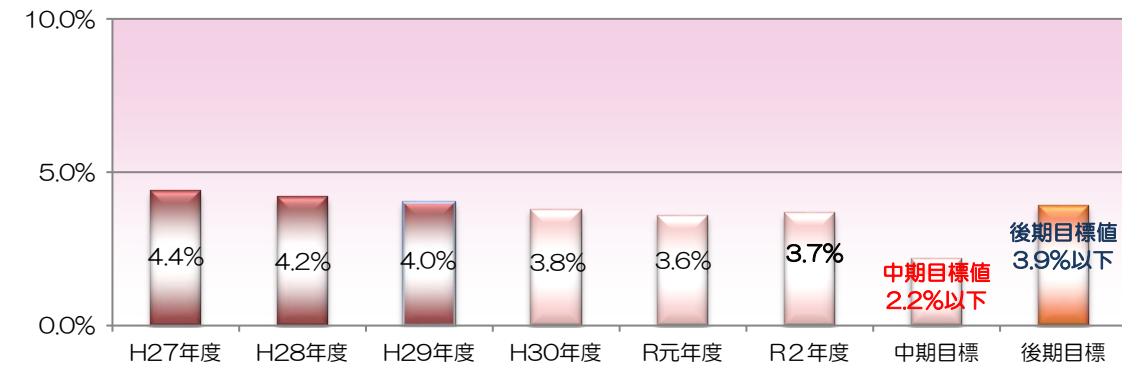
・ 老朽化浄水施設率



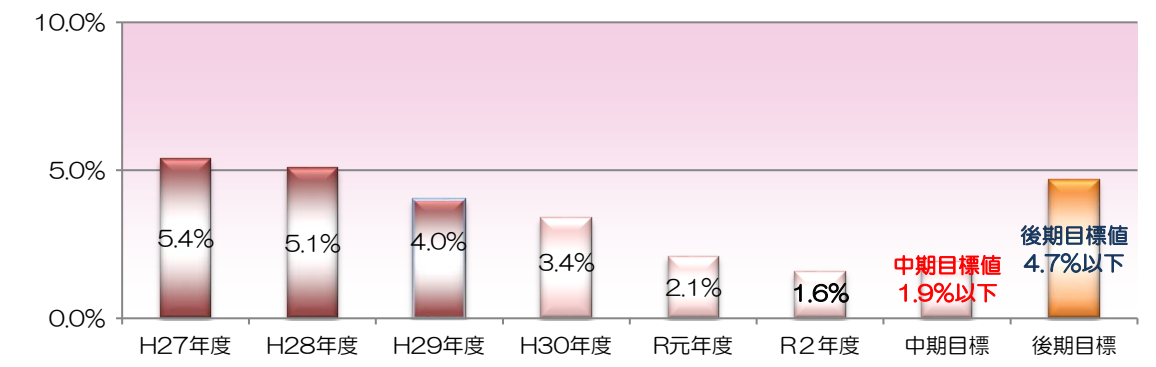
・ 老朽化設備率



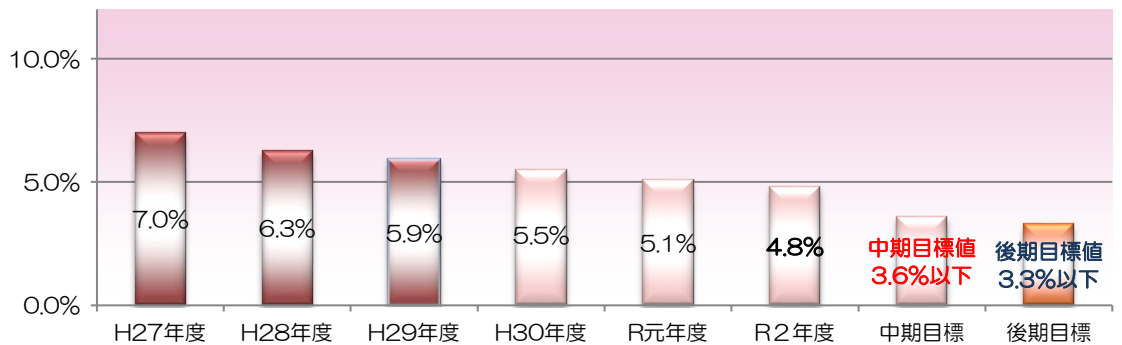
・ 老朽化管路率 ※1



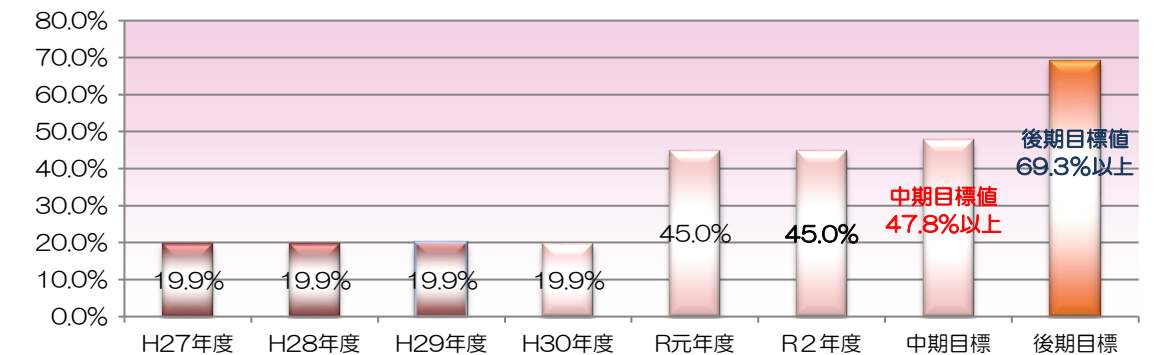
・ 老朽化基幹管路率 ※1



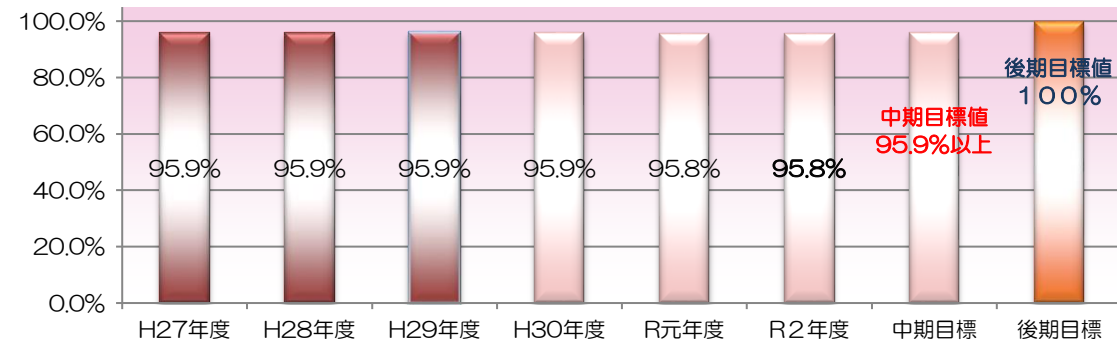
・ 鉛製給水管率



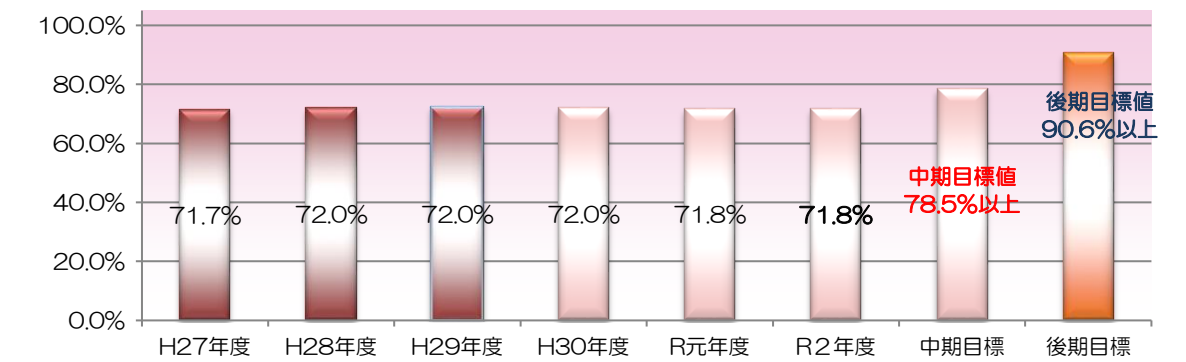
・ 浄水施設耐震率



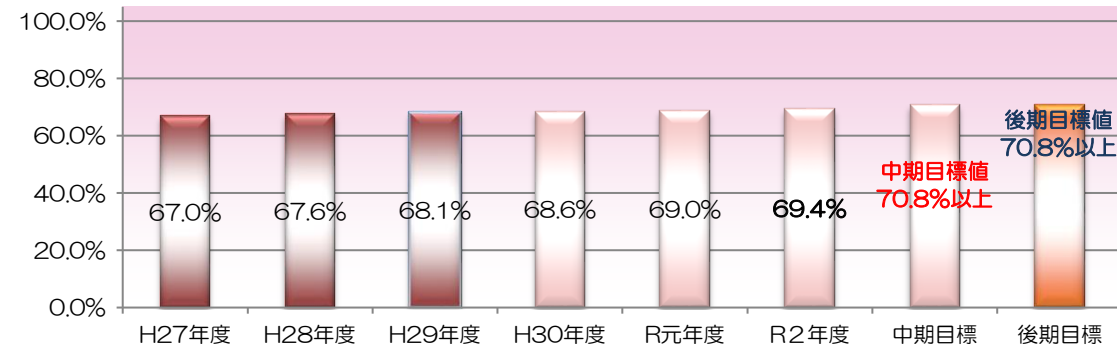
・ポンプ所耐震施設率



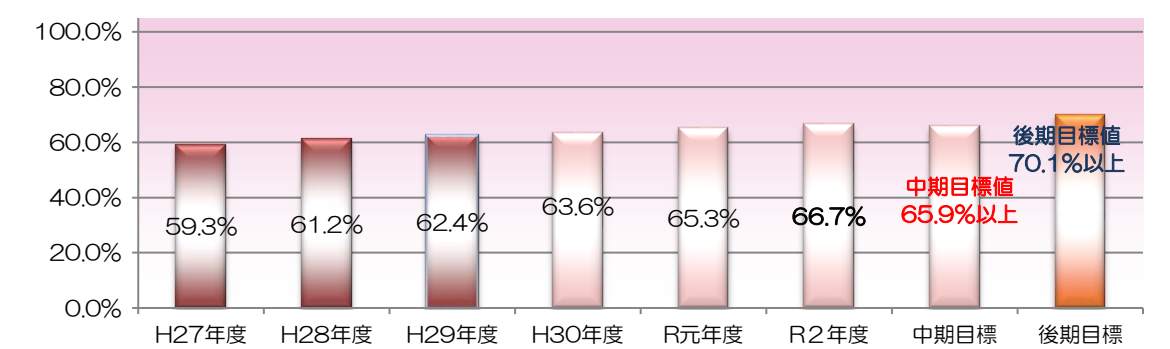
・配水池耐震施設率



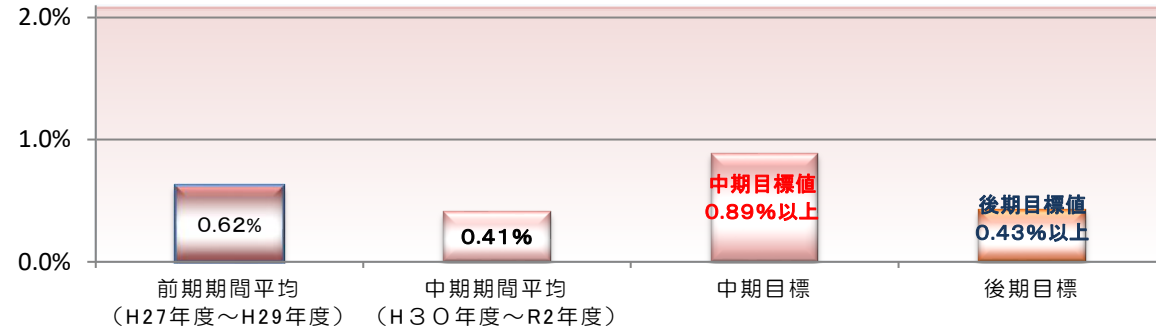
・管路耐震適合率 ※1



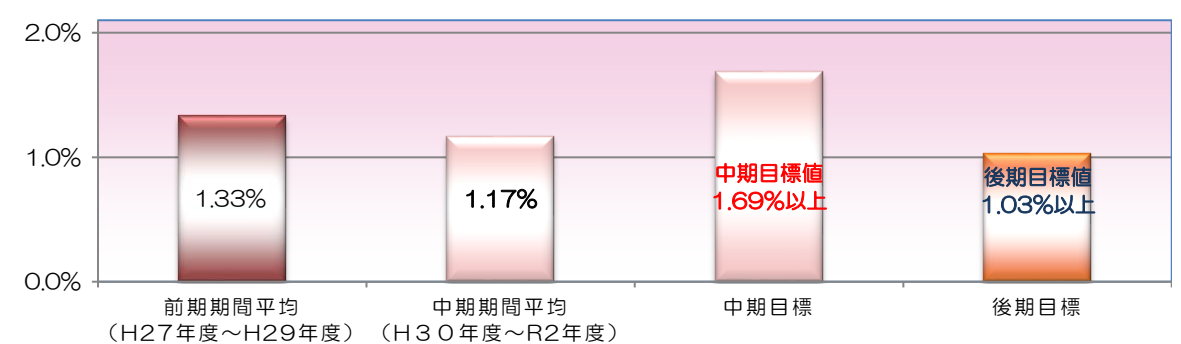
・基幹管路耐震適合率 ※1



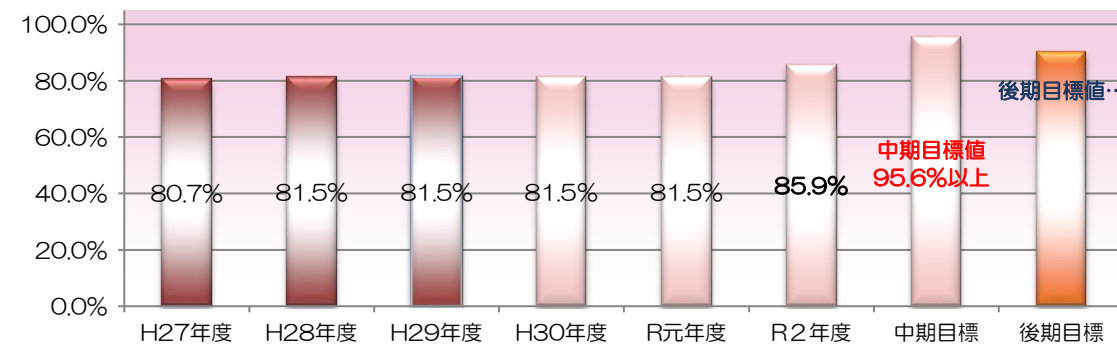
・管路更新率（期間平均） ※1



・基幹管路更新率（期間平均） ※1



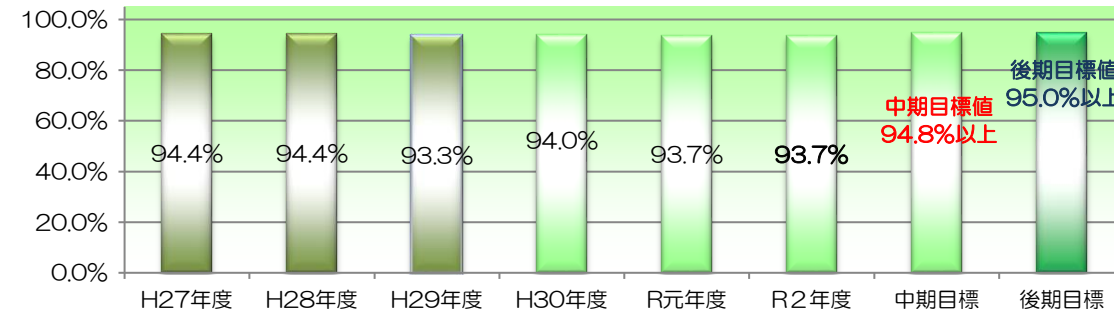
・小ブロック構築率



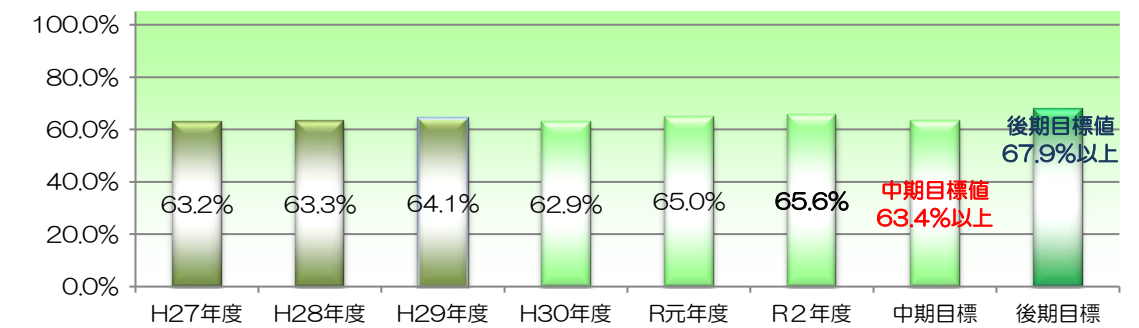
※1 算出の基となる延長は発注延長（計画値）を使用

■ 環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続

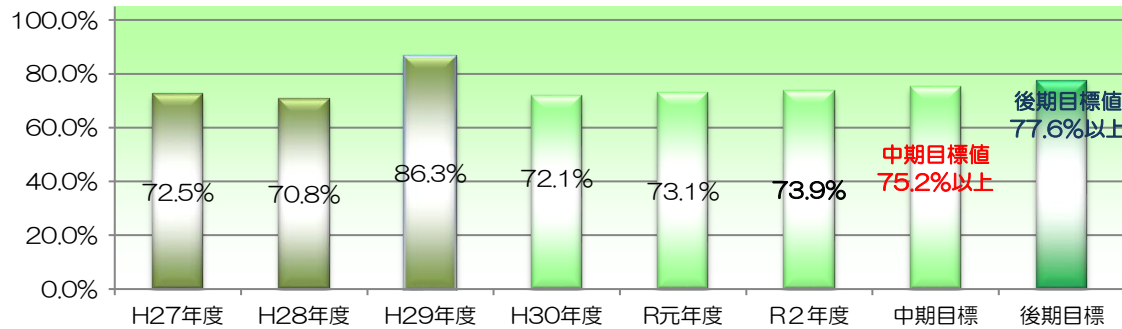
・ 有収率



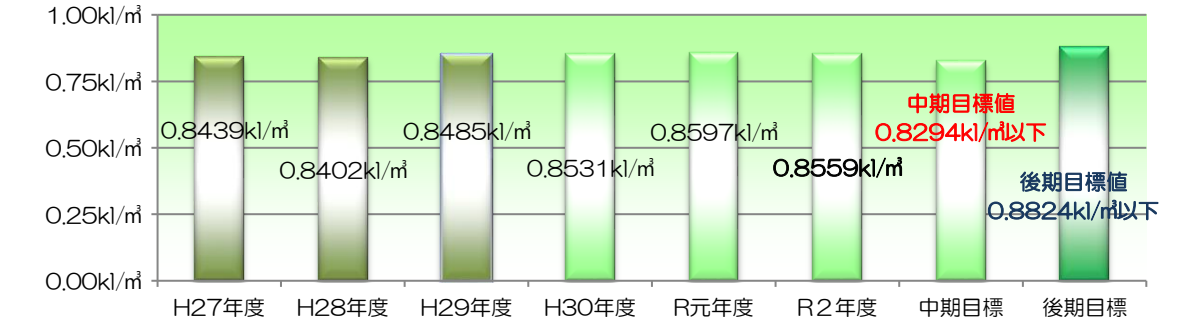
・ 施設利用率



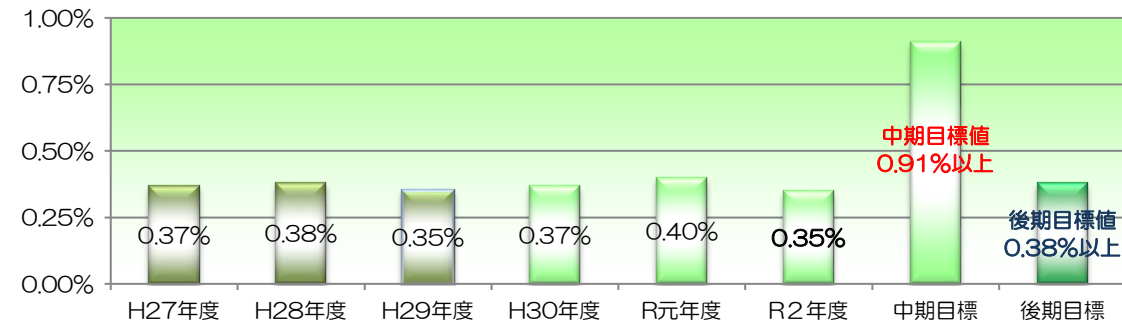
・ 施設最大稼働率



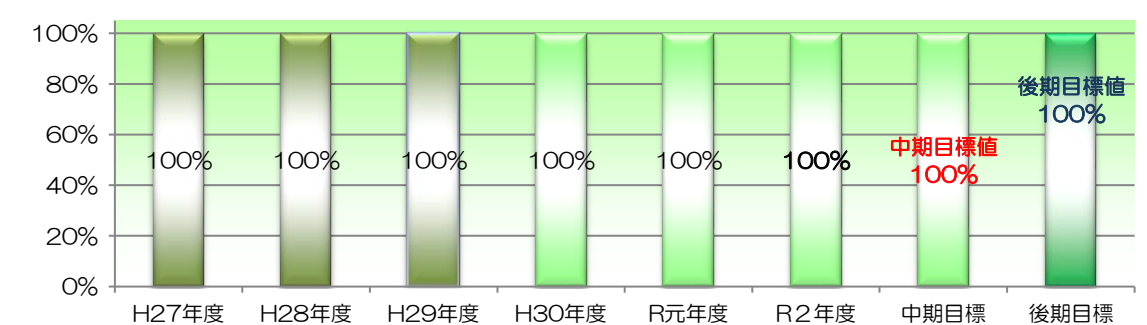
・ エネルギー原単位



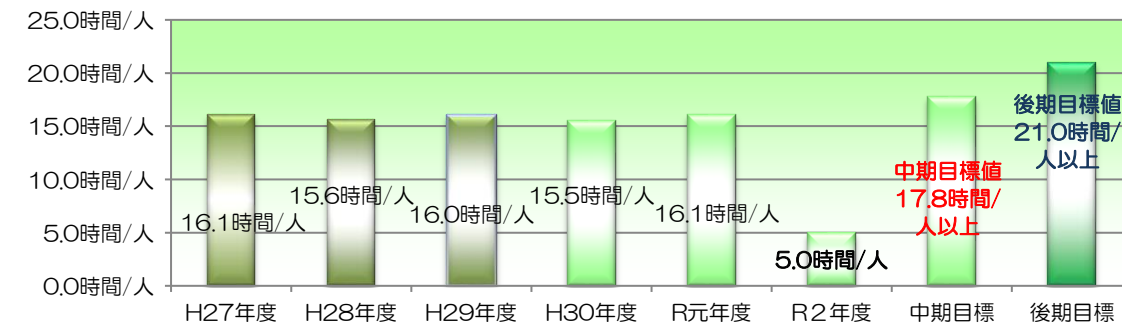
・ 再生可能エネルギー利用率



・ 浄水発生土の有効利用率



・ 内部研修実施時間



中期実施計画重点目標達成状況に関する意見・質問・回答

資料6

【強靱】

重点目標項目	意見・質問	回答	所属課
(全体) 管路更新率(期間平均) (管路更新延長/管路総延長)	中期目標0.89以上が最終目標0.43以上と低下する理由。	管路施設については、工事費の高騰に伴い、優先順位の高い基幹管路の更新に投資を集中し、老朽化した配水支管更新の事業量を抑制したため、管路更新率の達成度は低い水準となります。	計画整備課
	政令市平均0.94は中期目標との比較数値ですか。	政令市0.94は令和元年度の政令市平均数値で、中期期間との比較ではなく、参考値として掲載をしました。	経営管理課
【強靱について】	老朽化や耐震化対策で対H29比改善されていますが未達成が散見されます。 設備維持の重要施策であり、限られた予算で優先順位をつけて着実な取り組みをお願いします。 また、未達成項目についてその原因分析を十分に行い、PDCAサイクルにより改善を図るようお願いします。 一方、KPI未達成によるリスクの顕在化の可能性についてどのような評価をしていますか。	管路の更新においては、工事費の高騰や老朽管の工事箇所が市街地に集中するなどの工事難易度の上昇により、更新延長が低下しましたが、水道水の安定供給のため、優先順位の高い基幹管路の更新に投資を集中することにより、基幹管路の耐震化率及び老朽化率は目標を達成しています。 目標未達成により直ぐに漏水等のリスクが高まるものではありませんが、後期実施計画期間においても、工事費の高騰など環境の変化に対応するため、優先順位の高い路線に投資を集中させながら、整備内容の見直しを図り、計画的に進めていきます。	経営管理課

【持続】

重点目標項目	意見・質問	回答	担当課
再生可能エネルギー利用率 (再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量)	政令市平均比相当劣勢にありますが、改善策はありますか。	令和元年度の政令市平均は2.45となっています。再生可能エネルギー利用率の高い都市では地形の落差を利用した小水力発電設備を利用しています。しかし平地である新潟市においてはあまり有効ではありません。 今後、太陽光発電については規模や設置環境等を見直し、その有効性を調査・検討するとともに、施設整備に併せ、省エネルギー型の施設・設備に切り替えるなど、引き続き環境に配慮した取組を継続します。	経営管理課

【安全】 安全に係る指標のうち、農薬濃度、総トリハロメタン濃度、臭気強度の管理目標達成率、および貯水槽清掃実施率は適切な事業運営により中期目標を達成できており、計画最終目標の達成に向けて、引き続き各事業・取り組みを着実に実施する必要がある。一方で、残留塩素管理目標達成率は中期3か年で未達成となっており、計画最終目標の達成のために浄水工程や管理においてさらなる検討・改善が必要と思われる。また、学校施設水飲み水栓の直結給水化率については、関係機関との協議・情報共有を継続し、計画最終目標の達成のために必要な事業展開に努めていただきたい。

【強靱】 強靱に係る指標のうち、老朽化対策に関する重点目標項目はH29年度比で改善されているものの、中期目標を達成できている項目は老朽化浄水施設率、老朽化設備率、基幹管路老朽化率の3項目のみである。一方で、施設や管路の耐震化や鉛給水管の交換、小ブロック構築に関する項目は事業の進捗が芳しくなく、大半の項目で中期目標が未達成となっている。強靱に係る指標について、目標の達成のためには多額の事業費が必要となるものが多く、工事費の変動等の外的要因にも目標の達成度が左右されることは十分理解できる。しかしながら、現状では上水道事業の維持のための目標が最低限達成されたにすぎず、水道サービスの高度化につながる投資が十分とは言い難い状況にあると言わざるを得ない。そのため、各事業の重要度を十分に考慮し、必要な事業費を確保した上で、各事業の効率的かつ着実な推進により計画最終目標の達成に向けて努めていただきたい。

【持続】 持続に係る指標のうち、中期目標が達成できたのは、施設整備に伴う施設能力の適正化により向上した施設利用率と、前期に引き続き全量を有効利用できた浄水発生土の有効利用率の2項目にとどまっている。一方、有収率はわずかに改善されたものの中期目標は達成できておらず、施設最大稼働率とエネルギー原単位は水需要の減少もあって前期終了時点よりも数値が悪化しており、水需要の動向に注視しつつ、保有施設およびエネルギーの効率的な運用について検討が必要であろう。再生可能エネルギーの利用については、施設整備計画の見直しに伴い中期目標が未達成となっているが、計画最終目標の達成に向けて引き続き事業の推進をお願いしたい。なお、内部研修実施時間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中期最終年度で目標値を大幅に下回っている。近い将来の見通しが立たない中で、限られた財源や人的・物的資源で人材育成を進めることには大きな困難を伴うことは十分理解できる。しかしながら、パンデミック下でも水道事業は継続され、市民生活において必要不可欠なサービスを提供しなければならず、発生の予測が困難な自然災害にも柔軟に対応しなければならない。そのため、職員の能力向上につながる研修の機会を水道局として確実に提供する努力が求められ、必要に応じてICTの活用等も検討すべきである。